

全国の事例で解説する脱炭素経営の必要性和 J-クレジットの使い方

カーボンフリーコンサルティング株式会社
池田 陸郎

1 脱炭素社会へ向けた社会の動向

国内の脱炭素へ向けた動きとして企業の対応が拡大している海外の目標イニシアティブ等について紹介します。

RE 100

企業が使用電力を100%再エネで調達することを目指すイニシアティブ。2050年までに全消費電力を再エネにすることを目標。参加企業は年1回の報告義務あり。

国内版は再エネ100宣言

再エネ100宣言
RE Action

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION

企業などに環境戦略やGHG排出量の開示を求めるプロジェクト。時価総額上位企業に質問書を送付して格付、投資家に情報を提供。

*GHG (Green House Gas) : 温室効果ガス。二酸化炭素、メタン、一酸化炭素、フロンなどがある。

SCIENCE
BASED
TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

企業のSBT設定を目指すイニシアティブ。企業のGHG排出削減目標をSBTとして認定し公表。

*SBT (Science Based Targets): パリ協定の気温上昇目標達成に向けた気候科学に基づく削減シナリオと整合する削減目標。

TCFD
TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

企業などに気候に関する財務情報の公開を促すためのタスクフォース。企業等に対し、気候関連情報公開のための方法を勧告。賛同企業は同勧告に沿って報告書を作成。

1-1 RE100

RE 100

企業が使用電力を100%再エネで調達することを目指すイニシアティブ。2050年までに全消費電力を再エネにすることを目標。参加企業は年1回の報告義務あり。

1. 消費電力量が年間100GWh以上であること

※現在、日本企業は50GWh以上に緩和されています。2020年9月4日に条件が変更されました。

※消費電力量が年間50GWh以下の場合、「[再エネ100宣言 RE Action](#)」へのご参加をお願いしております。

2. 自社事業で使用する電力(GHGプロトコルのスコープ2及び1の電力消費)の100%再生エネ化に向け、期限を切った目標を設定し、公表すること

3. グループ全体での参加及び再エネ化にコミットすること

※一番上の親会社から見て、支配率50%以上の子会社全てがRE100の参加対象となります。

RE100参加日本企業 (参加順 2022年11月現在 75社)

株式会社リコー 積水ハウス株式会社 アスクル株式会社 大和ハウス工業株式会社 ワタミ株式会社 イオン株式会社
城南信用金庫 株式会社丸井グループ 富士通株式会社 株式会社エンビプロ・ホールディングス ソニー株式会社
芙蓉総合リース株式会社 生活協同組合コープさっぽろ 戸田建設株式会社 コニカミノルタ株式会社 大東建託株式会社
株式会社野村総合研究所 東急不動産株式会社 富士フィルムホールディングス株式会社 アセットマネジメントOne株式会社
第一生命保険株式会社 パナソニック株式会社 旭化成ホームズ株式会社 株式会社高島屋 株式会社フジクラ 東急株式会社
ヒューリック株式会社 株式会社LIXILグループ 楽天株式会社 株式会社安藤・間 三菱地所株式会社 三井不動産株式会社
住友林業株式会社 小野薬品工業株式会社 BIPROGY株式会社 株式会社アドバンテスト 味の素株式会社 積水化学工業株式会社
株式会社アシックス J. フロントリテイリング株式会社 アサヒグループホールディングス株式会社
キリンホールディングス株式会社 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社ノーリツ 株式会社村田製作所 いちご株式会社 株式会社熊谷組 株式会社ニコン 日清食品ホールディングス株式会社
株式会社島津製作所 東急建設株式会社 セイコーエプソン株式会社 TOTO株式会社 花王株式会社 日本電気株式会社
第一三共株式会社 セコム株式会社 東京建物株式会社 エーザイ株式会社 明治ホールディングス株式会社 西松建設株式会社
カシオ計算機株式会社 野村不動産ホールディングス株式会社 株式会社資生堂 株式会社オカムラ 株式会社T&Dホールディングス
ローム株式会社 大塚ホールディングス株式会社 インフロンティア・ホールディングス株式会社 ジャパンリアルエステイト投資法人
Zホールディングス株式会社 森ビル株式会社 浜松ホトニクス株式会社 日本碍子株式会社

再エネ100%という表現を用いる際、RE100の技術要件に合致しているかどうかの指標として用いられていることが多い。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ ウェブサイトより

1-2 再エネ100宣言



RE100の参加要件に当てはまらないが同等の目標をもった国内の団体が参加できる目標。

再エネ100宣言 RE Action

『再エネ100宣言 RE Action』とは、
 使用電力を100%再生可能エネルギーに
 転換する意思と行動を示し、
 再エネ100%利用を促進する
 新たな枠組みです。

参加団体/企業 募集中!

<https://saiene.jp/>

再エネ調達、
 ステークホルダーへの
 アピールになるだけではありません。
 取組内容によっては、先進的・効率的なシステム導入や
 地域循環共生圏構築への効果も期待できます。

参加団体 / Members ※50音順

再森原民生協同組合 [目標]	株式会社アトリエ デフ [目標]	株式会社イクト [目標]	一戸町 [目標]	株式会社イワタ [目標]
WasteBox	Eco Works	EX	精工リソーシヨク	MFE HIMUKA
株式会社ウェストボックス [目標]	エコワークス株式会社 [目標]	株式会社エックス都市研究所 [目標]	株式会社エポリューション [目標]	株式会社MFE HIMUKA [目標]
大川印刷	大川化学産業株式会社	カーボンフリーコンサルティング	彰興産株式会社	神奈川 [目標]
株式会社大川印刷 [目標]	大川化学産業株式会社 [目標]	カーボンフリーコンサルティング株式会社 [目標]	彰興産株式会社 [目標]	神奈川 [目標]
GalNeGo	久慈市	comany	さいたま市	SARAYA
カルネコ株式会社 [目標]	久慈市 [目標]	コマーシー株式会社 [目標]	さいたま市 [目標]	サラヤ株式会社 [目標]
SANYO	GCストーリー株式会社	SHIWA KANTO	ひかり	SouGo
山陽製紙株式会社 [目標]	GCストーリー株式会社 [目標]	新和製紙株式会社 [目標]	株式会社輝見製材 [目標]	株式会社 SouGo [目標]
草榮	DAISHO	アルバック	IGES	CUC 千葉商科大学
概天然素材革工房 草榮 [目標]	株式会社大匠建設 [目標]	株式会社地域計画建築研究所 (アルバック) [目標]	公益財団法人地球環境戦略研究機関 [目標]	千葉商科大学 [目標]
Tsuyakin	DENKOSHA	TORYU KOHSOKU	Interight	
株式会社千代田設備 [目標]	株式会社豊金 [目標]	株式会社電巧社 [目標]	社務高速印刷株式会社 [目標]	日本インタライフ株式会社 [目標]
Nihon Forest				
日本フォレスト株式会社 [目標]	伯島グループ [目標]	株式会社橋本文堂 [目標]	浜松開誠館中学校・高等学校 [目標]	菱中産業株式会社 [目標]

運営団体であるJCLPとRE100の運営団体であるThe Climate Groupは日本でのRE100/EV100/EP100の普及拡大についてパートナーシップを締結。

再エネ100宣言 RE Action協議会 (運営)	グリーン購入ネットワーク (GPN) イクレイ日本 (ICLEI) 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)
----------------------------	---

再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、再エネ100%利用を促進する新たな枠組みです

再エネ100宣言 RE Actionとは / 活動内容

再エネ100宣言 RE Action 参加団体数	総従業員数	総消費電力量
280 団体	約15.2 万人	約1,567 GWh

2-1 CDP



企業などに環境戦略やGHG排出量の開示を求めるプロジェクト。時価総額上位企業に質問書を送付して格付、投資家に情報を提供。**2022年から日本の調査対象をプライム市場上場の全1839社に拡大。**2021年までの500社から**3倍以上**の増加となる。

毎年送付される質問書に対して回答する内容についてスコアリング（上からA、A-、B、B-、C、C-、D、D-、回答しなかった場合にはF = Failure to provide sufficient data to CDP：十分な情報を提供していない）がつけられます。スコアの配分などは公開されており、多くの企業が投資家や取引先その他ステークホルダーへの訴求力向上のため、網羅的な回答とスコアアップを目指している。



企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコア ^e 排出量	スコア ^f 排出量	スコア ^g 排出量回答数	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナショナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
大東建託	不動産	A-	C	33926	L: 38360 M: 37700	15	1.5°C	No	Yes	2 years	定量・定性
大和ハウス工業	建設	A	A	216367	L: 206954 M: 193740	15	WB2°C, 2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
竹中工務店	建設	A-	B				非公表				
千代田化工建設	一般	SA	SA				SA				
デジタルグリッド	電力	N/S					非公表				
東急建設	建設	B	B-	35694	L: 11729 M: 10782	15	WB2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
東京ガス	一般	B	A-	3467000	L: 243000 M: 239000	15	No	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
東京建物	建設	B	B	11981	L: 109592 M: 104736	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ, Other	Yes	No	定量・定性
東邦ガス	一般	A-	A-				非公表				
戸田建設	建設	A	A	59510	L: 27557 M: 19251	15	2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
西松建設	建設	A-	A-	49653	L: 31612 M: 32836	15	(WB2°C), (2°C)	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
日揮	一般	B	F	84325	L: 48221	12	No	NZ, Other	Yes	2 years	定性
日本瓦斯	一般	B-	C	13991	L: 2545 M: 2190	15	2 years	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	2 years	定性 (+定量)
野村不動産ホールディングス	建設	A-	B				非公表				

2021日本版レポート抜粋

2-1 CDP

2022年、CDPは署名機関からの環境情報開示要請（気候変動分野）の対象日本企業を、

東証プライム市場上場企業全社 (1841社)*に拡大します。



CDP質問書への回答を通じて得られるもの

CDPは、全世界で13,000社以上が環境情報を開示するグローバルな開示プラットフォームの運営を通じて、一貫性があり、比較可能な企業の環境情報の開示を推進しています。

TCFDに沿った情報開示の準備

CDP質問書はTCFDに準拠しており、回答することで、TCFDに沿った情報開示の準備ができます。

回答サポート

回答に際して、ガイダンスやオンラインウェビナーをご利用いただけます。

開示や取組のベンチマーキング

回答内容に対してCDPが提供するスコアを通して、ベストプラクティスを学び、取組改善のきっかけを得ることができます。

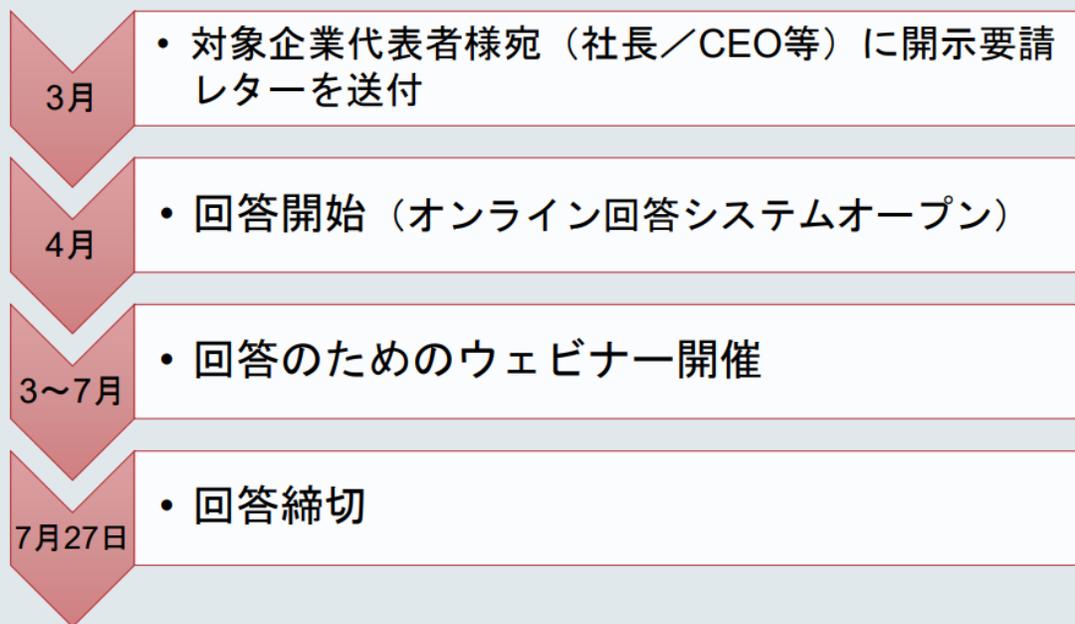
ステークホルダーによる幅広いデータ活用の機会

CDP質問書への回答内容やスコアは多くのステークホルダーが活用しています。CDPで高評価を得ることで優遇金利を受けられるサステナブル金融商品を提供している金融機関も増えています。

グローバルなイニシアチブへの参加と報告

SBT（科学に整合する排出削減目標）やRE100など、CDPも運営主体であるイニシアチブの情報を得て、先進的なアクションに繋げることができます。進捗報告もCDP回答にて行うことができます。

2022年CDP情報開示のスケジュール (予定)



CDP質問書への回答をご検討されている方、ウェビナー案内をご希望の方、またCDPやCDP質問書についてのお問い合わせは、japan@cdp.netまでご連絡ください。

※2022年9月現在は1837社

※東証プライム市場上場企業でない場合でも回答要請を受けられる場合があります。

2-2 CDP 質問書の内容

CDP Climate Change 2022 Questionnaire

[Export to Word ▶▶](#)[Export to PDF ▶▶](#)

バージョン管理 - 気候変動

2022年 CDP開示サイクル

CDP気候変動質問書について

C0はじめに

C1 ガバナンス

C2 リスクと機会

C3 事業戦略

C4. 目標と実績

C5 排出量算定方法

C6. 排出量データ

C7. 排出量内訳

C8. エネルギー

C9 追加指標

C10 検証

C11 カーボンプライシング

C12 エンゲージメント

C15 生物多様性

C16 最終承認

他の枠組みとの関連性

TCFD

ガバナンス上の推奨される開示項目 a)気候関連リスクと機会に関する取締役会レベルの監督について述べます。

SDG

目標12:責任ある生産と消費

回答選択肢

以下の表に回答を記入してください。表の下にある[回答行を追加]ボタンを押すことで、回答行を追加できます。

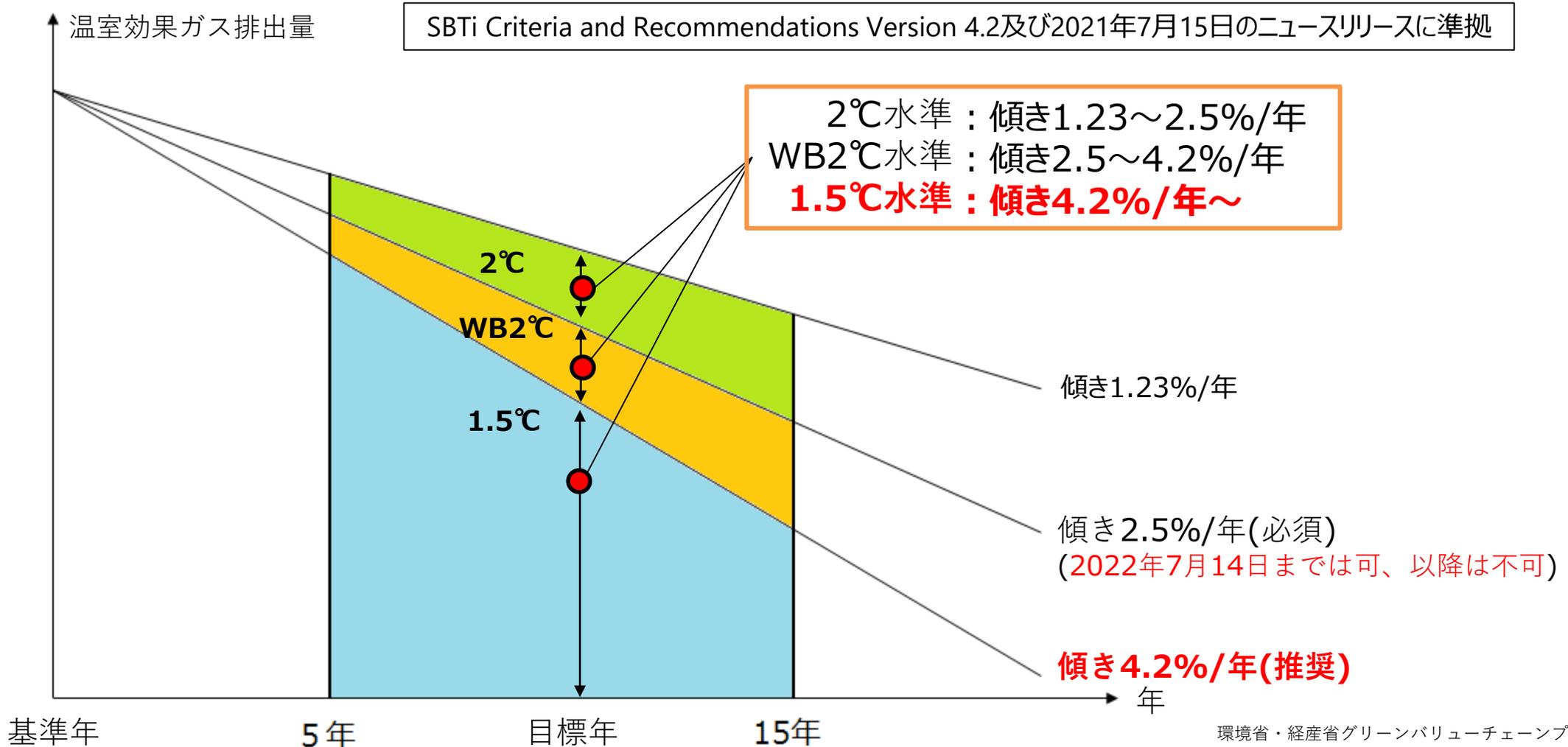
気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	[金融サービスのみ] 取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
選択肢: <ul style="list-style-type: none">予定されている - すべての会議予定されている - 一部の会議不定期 - 重要な事案が生じたときその他、具体的にお答えください	該当するものをすべて選択: <ul style="list-style-type: none">戦略の審議と指導主要な行動計画の審議と指導リスク管理方針の審議と指導年間予算の審議と指導事業計画の審議と指導業績目標の設定目標の実施と業績のモニタリング主要な資本支出、買収、および売却の監督気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリングおよび監督その他、具体的にお答えください	該当するものをすべて選択: <ul style="list-style-type: none">自社自身の操業に対する気候関連リスクと機会自社の銀行取引に対する気候関連リスクと機会自社の投資活動に対する気候関連リスクと機会自社の保険引受活動に対する気候関連リスクと機会気候に対する自社自身の操業の影響気候に関する自社の銀行取引活動の影響気候に対する自社の投資活動の影響気候に対する自社の保険引受活動の影響	文章入力欄[最大3,000字]

[回答行を追加]

(C1.1c) 気候関連問題の取締役会レベルの監督がないのはなぜですか、そして将来これを変更する計画はどのようなものですか?

3-1 SBT

SBTiは、WWF、CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブです。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5度以下に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進しています。たとえば2050年といった長期的視点に基づいた、企業の温室効果ガスの削減に関するビジョンや目標を設定することを重視・推奨しています。パリ協定に沿った目標策定のグローバル・スタンダードとなっています。



■ サプライチェーン排出量概要

- = **Scope1排出量** ● 燃料の燃焼、工業プロセス等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
- + **Scope2排出量** ● 他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- + **Scope3排出量** ● その他間接排出（算定事業者の活動に関連する他社の排出）
- 15のカテゴリに分類

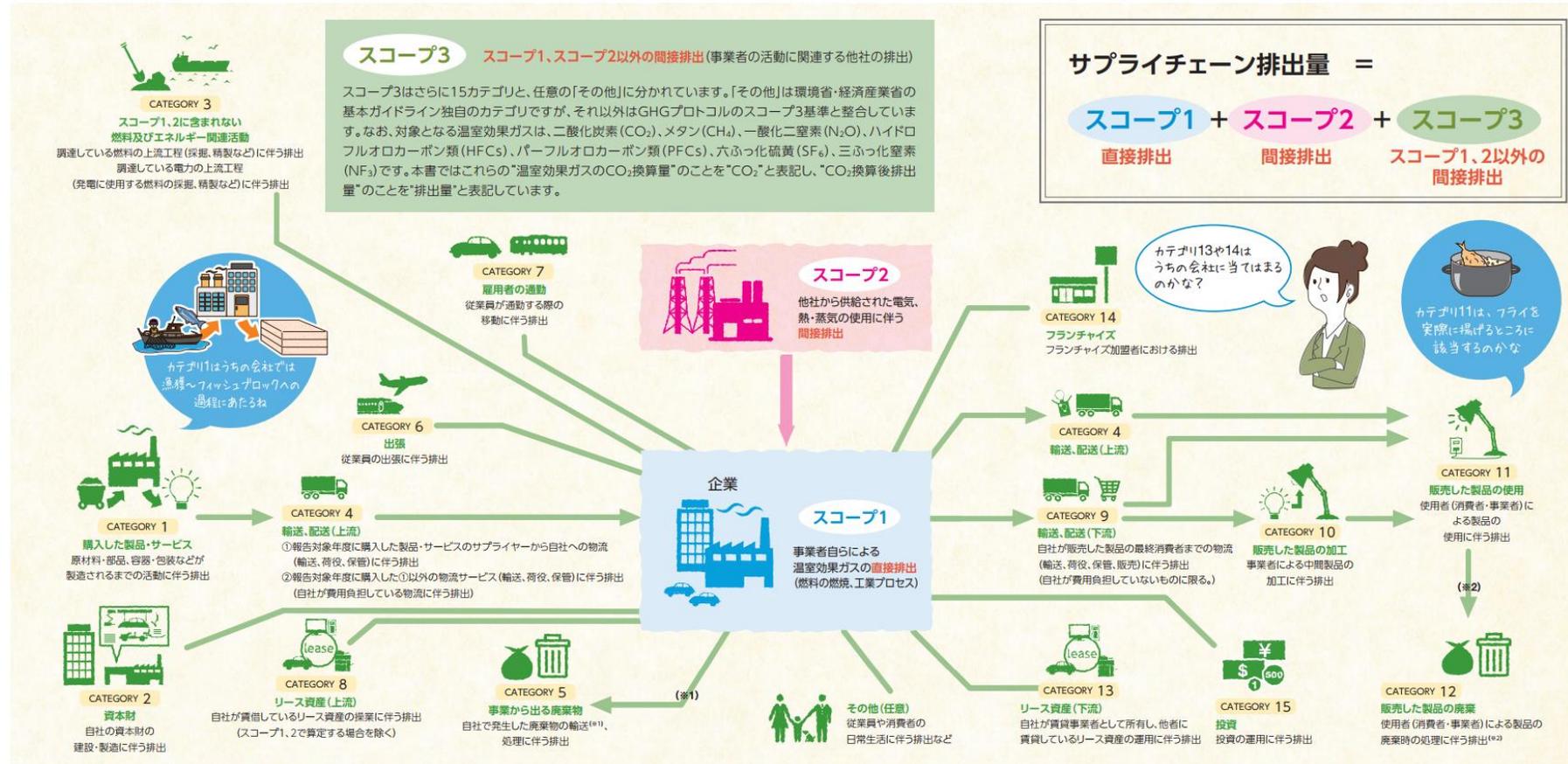


図1. サプライチェーン排出量のイメージ図

※2: スコープ3基準及び基本ガイドラインでは、輸送は算定対象外ですが、算定いただいても構いません。

すでに認定を受けている日本企業295社の一覧

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017～2020年度）

- 建設業：安藤・間／熊谷組／ジェネックス／清水建設／住友林業／積水ハウス／大東建託／大成建設／大和ハウス工業／高砂熱学工業／東亜建設工業／東急建設／戸田建設／西松建設／長谷工コーポレーション／前田建設工業／LIXILグループ
- 食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／カゴメ／キリンホールディングス／サントリー食品インターナショナル／サントリーホールディングス／日清食品ホールディングス／日本たばこ産業／不二製油グループ／明治ホールディングス／ロッテ
- 繊維製品：帝人
- 化学：花王／コーセー／小林製薬／資生堂／住友化学／積水化学工業／高砂香料工業／ポーラ・オルビスホールディングス／ユニ・チャーム／ライオン
- 医薬品：アステラス製薬／エーザイ／大塚製薬／小野薬品工業／参天製薬／塩野義製薬／大鵬薬品工業／第一三共／武田薬品工業／中外製薬
- 金属製品：YKK AP
- ガラス・土石製品：TOTO／日本板硝子／日本特殊陶業
- 非鉄金属：住友電気工業／古河電気工業／YKK
- 機械：小松製作所／DMG森精機／ナブテスコ／日立建機
- 電気機器：アドバンテスト／アンリツ／アズビル／ウシオ電機／EIZO／オムロン／カシオ計算機／京セラ／コニカミルタ／シャープ／SCREENホールディングス／セイコーエプソン／ソニー／ソニーグループ／東芝／日新電機／日本電気／浜松ホトニクス／パナソニックホールディングス／日立製作所／ファナック／富士通／富士フイルムホールディングス／プラザー工業／三菱電機／村田製作所／明電舎／ヤマハ／リコー／ローム／ルネサスエレクトロニクス
- 輸送用機器：日産自動車
- 精密機器：島津製作所／テルモ／ニコン
- その他製品：朝日ウッドテック／アシックス／オカムラ／コマニー
- 印刷：大日本印刷／凸版印刷
- 海運業：川崎汽船／日本郵船
- 空運業：国際航空
- 情報・通信業：SCSK／エヌ・ティ・ティ・データ／NTTドコモ／KDDI／ソフトバンク／TIS／日本電信電話／野村総合研究所
- 小売：アスクル／イオン／J.フロントリテイリング／ファーストリテイリング／ファミリーマート／丸井グループ
- 不動産業：東急不動産ホールディングス／東京建物／野村不動産ホールディングス／ヒューリック／三井不動産／三菱地所
- サービス業：セコム／電通／ベネッセコーポレーション
- 中小企業：アークエレクトロニクス／アイミクロン／アイリーシステム／アイレック／アキスチール／あおいと創研／アサヒ繊維工業／アスエネ／アセンテック／アルテック／アルメタックス／アローエム／アロック・サンワ／アンスコ／E-konzal／市川鉄工／岩田商会／ウイング／ウェイトボックス／上田商会／内海産業／ウフル／栄四郎瓦／ARC／エコスタイル／エコープラン／エコーワークス／ES／エスビック／エネルギーソリューションジャパン／F C大阪／MIC／エレビスタ／OSW／オークマ／大川印刷／大阪故鉄／大野建設／岡本工機／奥地建産／Ozaki Co.,Ltd.／オリザ油化／カーボンフリーコンサルティング／会宝産業／CAGLA／カジケイ鉄工／春日井資材運輸／片桐銘木工業／Kabbara／カナック／加山興業／河田フェザー／河村産業／甘強酒造／樹昇／岐阜産研工業／キョーテック／共愛／協同電子工業／協発工業／グーン／グローピング／KDC／グットイト／光陽社／ゴウダ／コクボホールディングス／Common keiso Ltd.／榊原工業／榊原精器／サハシ特殊鋼／SANSHIN Inc.／三喜工作所／サンコーリサイクル／三周全工業／山陽製紙／サンワインダストリー／ジャパンリアルエステイト投資法人／新世日本金属／新日本印刷／新日本金属工業／親和建設／スザキ工業所／鈴木特殊鋼／スタジオオニオン／セイキ工業／精器商会／創桐／ダイコー製作所／ダイドー／大同トレーディング／大富運輸／タイヨー／ダイワテック／大和ハウスリート投資法人／高千穂シラス／高橋金属／竹内木材工業／タニハタ／テラオホールディングス／中興電機／中部産業連盟／中部テプロ／艶金／TBM／デジタルグリッド／東洋硬化／東洋産業／トータルクリエート／栃木県集材協業組合／Drop／中島田鉄工所／中日本鑄工／中山精工／西川コミュニケーションズ／日幸製菓／日本アルテック／日本ウエストン／日本エンジン／日本宅配システム／日本カーボンマネジメント／日本ゼルス／日本電業工作／ネイチャーズウェイ／HYPER Inc.／ハーチ／Vaio／ハウテック／浜田／原貿易／ハリタ金属／Value Frontier／藤久運輸倉庫／富士凸版印刷／藤野興業／平成工業／平和不動産／北米産業／増田喜／まち未来製作所／松岡特殊鋼／マルチセーリング／丸喜産業／丸東／Maruyou Kensetu Co., Ltd.／水生活製作所／ミズタニバルブ工業／三重エネウッド／ミクニ機工／三星毛糸／三峰環境サービス／宮城衛生環境公社／都田建設／メイユー／八洲建設／山一金属／ヤマゼン／山本機械／豊ファインパックス／ユタコロジー／ユニバーサルコンピューターシステム／ライズ／RIKO Industrial Co., Ltd.／Wood Life Company／リマテックホールディングス／レックス／レフォルモ／ワード

3-1 SBT

中小企業の認定については簡便な手続き（SME認定）が用意されています。



Target dashboard [CLEAR FILTERS](#)

[FILTERS](#) [DOWNLOAD XLS](#)

Near term Long term Net-zero Japan X Region **Small or Medium En... X** Sector Date

COMPANY/FINANCIAL INSTITUTION	TARGETS			ORGANIZATION TYPE	VIEW MORE
	NEAR TERM	LONG TERM	NET-ZERO		
AKISTEEL CO.LTD Japan, Asia	WELL-BELOW 2°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
ALMETAX MANUFACTURING CO.,LTD. Japan, Asia	WELL-BELOW 2°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
Carbon Free Consulting Corporation Japan, Asia	WELL-BELOW 2°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
Chuko Electric Co., Ltd. Japan, Asia	1.5°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
ChuSanRen (Central Japan Industries Association) Japan, Asia	1.5°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
DAIDO TRADING CO.,LTD Japan, Asia	1.5°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
Daitomiunyu Co.Ltd. Japan, Asia	WELL-BELOW 2°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
Daiwa House REIT Investment Corporation Japan, Asia	1.5°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
DAYDO CO., LTD. Japan, Asia	1.5°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE
DIGITAL GRID Corporation ★ Japan, Asia	1.5°C	-	-	Small or Medium Enterprise	VIEW MORE

3-1 SBT（目標の事例）

※目標水準別の50音順より抜粋

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目標 (中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
大川印刷	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
小野薬品工業	1.5°C	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を60%削減
会宝産業	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
加山興業	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
河田フェザー	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
共愛	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
協発工業	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
麒麟HD	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
ゲットイト	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
国際航業	1.5°C	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減（Scope3は出張、通勤、販売した製品の使用による排出量を含む）
		3	-	2026年	-	購入した製品・サービス、資本財の排出量の65%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
コマニー	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	-	2024年	-	購入した製品・サービスの排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定
榊原工業	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減

中小企業も認定取得可能

Scope2の100%削減
Scope3の総量削減

Scope3の具体範囲の設定

サプライヤーへの目標設定

3-1 SBT（取引先への目標設定）

SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、サプライヤーにSBT目標を設定させるSBT認定企業も存在する。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧

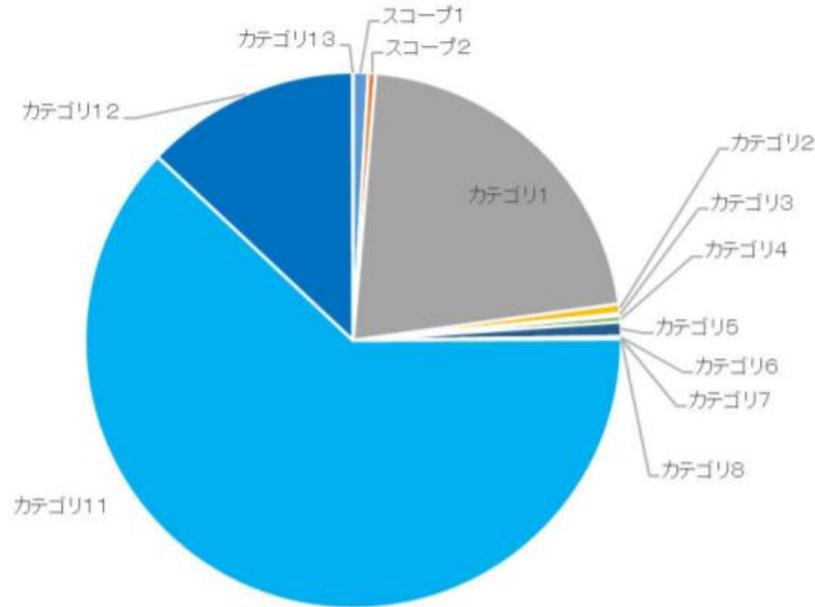
企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020年	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
国際航業	空運業	Scope3 カテゴリ1,2	2026年	購入した製品・サービス、資本財による排出量の65%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

3-2 企業における取組事例（大和ハウス工業株式会社）

大和ハウス工業ではScope 1、2がサプライチェーン排出量の2%未満。サプライヤーの協力によるScope3の削減が不可欠。

環境省：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 取組事例 2021年度より

サプライチェーン排出量算定結果



スコープ1	0.8%
スコープ2	0.4%
スコープ3	98.8%
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	21.4%
カテゴリ2「資本財」	0.5%
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	0.2%
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	0.3%
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	0.6%
カテゴリ6「出張」	0.02%
カテゴリ7「雇用者の通勤」	0.05%
カテゴリ8「リース資産（上流）」	0.002%
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	-
カテゴリ10「販売した製品の加工」	-
カテゴリ11「販売した製品の使用」	62.6%
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	13.0%
カテゴリ13「リース資産（下流）」	0.03%
カテゴリ14「フランチャイズ」	-
カテゴリ15「投資」	-

2025年までに購入先
サプライヤーの90%
にSBT目標を設定

※今回の算定結果は、大和ハウスグループのサステナビリティレポート2021（p.183およびp.184）に詳しく記載しています。

http://www.daiwahouse.com/sustainable/csr/esg/csr_report/index.html

3-2 企業における取組事例

大和ハウス工業における脱炭素への戦略

自社事業と商品サービス提供先の網羅的な脱炭素を展開。

1. 自社施設のZEB化・既存施設の設備更新

自社施設の新築時はZEBを目標として開発する方針を掲げています。また、既存施設では毎年、エネルギーコストの15%に相当する額の省エネ投資を実施しています。



ZEBを実現した大和ハウスグループの
研修施設「みらい価値共創センター」
(奈良県)

2. 再生可能エネルギーをつくる

当社グループでは、風力発電・太陽光発電・水力発電所の開発・普及を推進。これまでの建築技術や大規模発電所の運営ノウハウを活かし、自社の遊休地や工場、商業施設、物流施設で再生可能エネルギーの導入を進めています。また、お客さまの遊休地においても当社グループの一貫管理体制により調査計画から運営管理までワンストップで再生可能エネルギー事業を展開しています。



DREAM Solar 宮崎国富(宮崎県)



DREAM Wind 愛媛西予(愛媛県)

3. 再生可能エネルギーを使う

当社グループで発電された再生可能エネルギーを、全国の当社グループの事務所・住宅展示場・施工現場へ、工場に再生可能由来の電力を本格導入し、「再生可能による自給自足」を実現しています。

P033 気候変動の緩和と適応
調達・事業活動における温室効果ガス排出量削減



2020年度実績

※1 SBT:パリ協定の「2度目標」に整合した科学的根拠を有する温室効果ガス削減目標の設定を企業に促す国際イニシアティブ。
 ※2 EP100:事業のエネルギー効率を倍増させることを目標に掲げる企業連合。
 ※3 RE100:事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーでまかなうことを目標に掲げる企業連合。

商品・サービス での脱炭素

自社施設の建設・運用で培った「省エネ・再エネ・蓄エネ」のノウハウや技術を商品・サービスに活かし、ZEHを含めたエネルギー自給住宅の開発や普及、オフィス・店舗などにおけるZEBの創出、再生可能エネルギー電気100%のまちづくり、再生可能エネルギーの管理・運営や電力小売り事業など環境エネルギー事業の拡大を推進しています。

1. 戸建住宅におけるZEH標準対応商品の普及拡大

高い断熱性と高効率給湯器、太陽光発電システムなどが標準搭載され、快適で省エネな暮らしを実現。

P036 (戸建住宅)
ZEHの普及拡大を推進



xevoΣ PREMIUM(鉄骨)



PREMIUM Gran Wood(木造)



Lifegien(鉄骨Web限定商品)

2. ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の推進

執務室の快適性に拘った中規模のZEBオフィスや、店舗、ホテル、流通拠点となる物流施設など多様な用途でZEBを実現しています。

P037 (商業・事業施設)
ZEBセミナー開催によるZEBの理解促進と普及・拡大



オフィス(倉谷アルミ工作所)



店舗(ロイヤルホームセンター津島)



ホテル(ホテル志布志)

3. 再生可能エネルギーを活用したまちづくり

まちに太陽光発電所を設け、まち全体でもエネルギーがネット・ゼロになるまちづくりを進めています。2019年には施工から暮らしで使う電気まで、すべて再生可能で賄う実質再生可能エネルギー100%のまち「船橋グランオアシス」を実現しました。



陽だまりの丘(三重県桑名市)



セキユレア豊田柿本(愛知県豊田市)



船橋グランオアシス(千葉県船橋市)

当社グループ公式Webサイト エネルギー“ゼロ”の街づくり
<https://www.daiwahouse.com/sustainable/eco/products/index.html#zero-products2>

4. 再生可能エネルギー発電所の設計・施工

当社グループは自社でのノウハウを活かし企画から管理まで一貫通貫で、これまでに多くの再生可能エネルギー発電所を請け負っています。

5. 再生可能エネルギー電気の販売

当社グループでは国の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)」の買取期間満了に伴い、お客さまから余剰電力を買い取る「ダイワハウスでんき」を拡大しています。

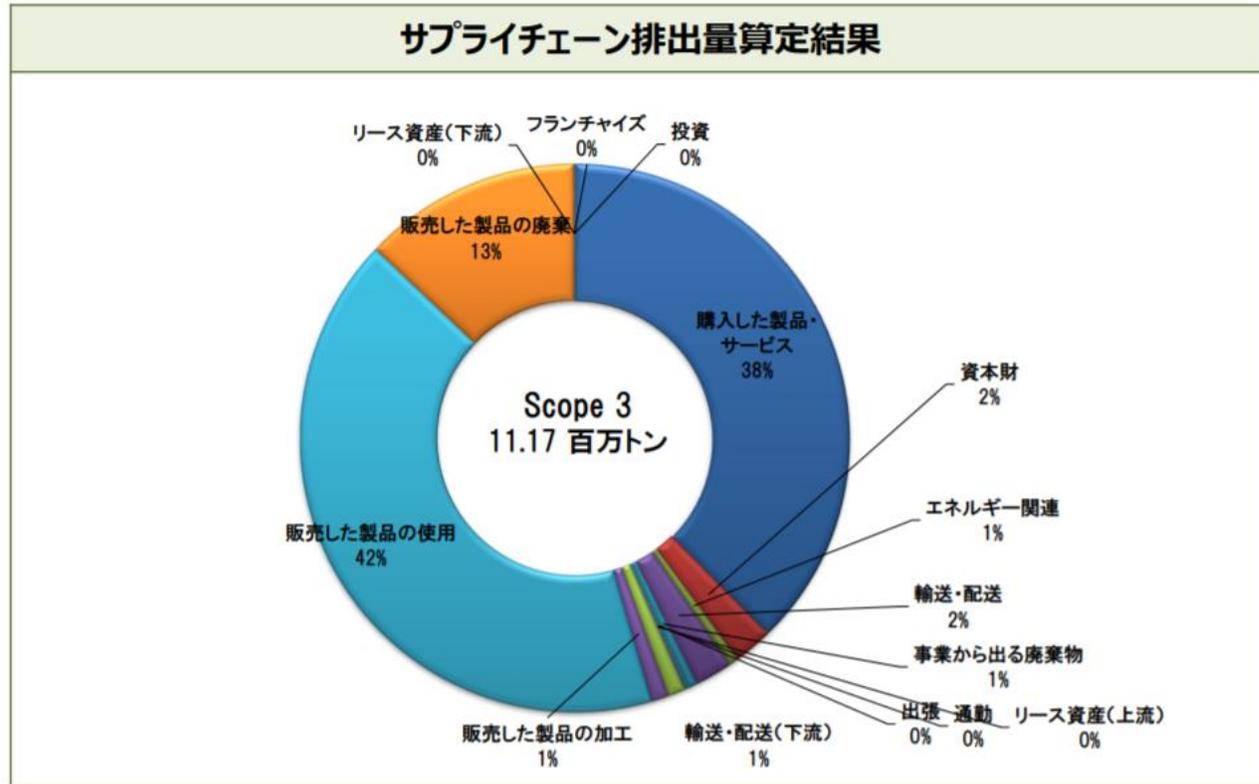


当社グループ公式Webサイト ダイワハウスでんき(卒FIT)
<https://www.daiwahouse.com/jp/ene/denki/>

3-3 企業における取組事例（花王株式会社）

花王でもScope3がサプライチェーン排出量の大部分を占めており、カテゴリ1およびカテゴリ11（販売した製品の使用）の削減が課題となっている。

環境省：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 取組事例 2021年度より



※2020年実績

サプライヤーと消費者のCO2排出を減らす課題

3-3 企業における取組事例（花王株式会社）

CO2削減をはじめとするSDGsへの配慮を取引先へ求める動きが拡大しています。

花王、取引先に第三者監査を実施 環境・人権のハイリスクサプライチェーン
特定へ

2021.08.31



サステナブル・ブランド ジャパン
ニュースより

花王はこのほど、責任ある原材料調達の実現に向けて、サプライチェーンの取り組みを強化する新たな方針を策定した。直接の取引先はもちろん、各原材料が生産される小規模な工場や農園などのグローバルサプライチェーン全体のトレーサビリティ確保や、資源や環境の保護、安全や人権などの社会的課題への配慮を徹底する。その一環として、サプライチェーン上のESG課題に対処する世界最大規模のプラットフォームである国際機関による第三者監査を実施。違反がある場合には改善指導や取引の中止などの対応を取るほか、人権や環境面での課題が大きなサプライチェーンを「ハイリスクサプライチェーン」として特定する。「現場での対話を通じて課題の本質を見極め、取引先やNGOらとともに解決に向けて取り組み、進捗状況を公表していく」としている。

(廣末智子ライター)

花王株式会社「調達に関わるサプライチェーンESG推進ガイドラインより」

- ① お取引先と共に、調達に関わるサプライチェーンのトレーサビリティを確保し、素原料までのサプライチェーンを確認いたします。
- ② お取引先と共に、サプライチェーン上での人権・環境に関わるリスク確認を行ない、リスク解決に向けた活動を行ないます。
- ③ お取引先に対して、Sedax（花王SAQ、代替プログラムを含む）入会、CDPサプライチェーンプログラム参加を要望し、人権・環境面でのデュー・デリジェンスを促進します。取組が不十分なお取引先には、改善を要求いたします。
- ④ お取引先に対して、第三監査（SMETA監査など）を実施し、監査数を公表します。
- ⑤ お取引先に対して、第三者認証制度（RAPO,SFC等）を活用した原材料調達を推進します。
- ⑥ お取引先と共に、原材料調達に関わるCO2排出抑制に向けた取り組みを行います。
- ⑦ お取引先と共に、デジタル技術を活用した情報共有システムを構築し、課題発生時に早期対応を実施いたします。

3-3 企業における取組事例（花王株式会社）

原材料から製造、消費者が廃棄するところまで ESG に対する網羅的な配慮を追求し続けています。

さらに、競合他社との協働により課題解決を加速。

花王とライオン、プラ包装容器のリサイクルで「競合から協働へ」

2020.09.11



花王とライオンは10日、資源循環型社会の実現を目指しフィルム容器のリサイクルに協働で取り組むことを発表した。これまではメーカーによって容器に使用しているプラスチックの素材や設計が異なるため、製品に再生する場合に多くの制約があった。今回の協働では「企業間あるいは業界の垣根を越えて共通利用が可能なりサイクル材料・容器の品質設計に取り組む」など4つの活動を進める。花王の広報部は「まずは2025年までに使用済みプラ包装容器1万トン規模の回収を目指す」と話し、水平リサイクル容器を活用した製品の普及拡大が現実味を帯びてきた。

(サステナブル・ブランド ジャパン編集局=沖本 啓一)



原材料をえらぶ

原材料をえらぶ

環境にも配慮しながら、きちんと管理された原材料を使っています。



製品をつくる

製品をつくる

資源とエネルギーをムダなく使い、工場から出るごみゼロをめざしています。



製品をはこぶ

製品をはこぶ

パッケージの小型化や、船・鉄道輸送により、運送時のCO₂の排出を減らしています。



製品をつかう

製品をつかう

使うときの環境への影響を少しでも減らそうと考えて、製品開発を進めています。



ごみを出す

ごみを出す

容器の材料も、捨てるごみも減らせるつめかえ・つけかえ用製品をお届けしています。



エコの輪をひろげる

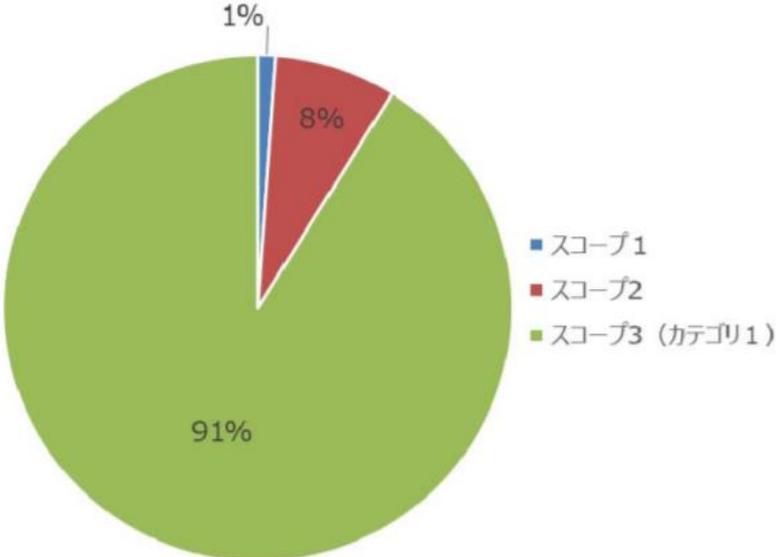
エコの輪をひろげる

製品を使っていただくみなさまと協力しながら、エコを推進する活動に取り組んでいます。

3-4 企業における取組事例（大川印刷株式会社）

中小企業の大川印刷でもScope3がサプライチェーン排出量の大部分を占める。一方でScope2については再生可能エネルギー100%とすることで、自社の納品先のScope3の削減貢献を目指す。

環境省：グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 成果報告2018年度より

項目	内容	
3.基準年 (2017年) のGHGイン ベントリ[数値 は任意]	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況  <p>※スコープ3についてはカテゴリ1についてのみ把握。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 : 24.5 [tCO2] (任意) ● SCOPE2 : 164.7 [tCO2] (任意) ● SCOPE3 (カテ ゴリ1) : 1,914 [tCO2] (任 意) 目標の対象セクター： カテゴリ1

3-4 企業における取組事例（大川印刷株式会社）

株式会社大川印刷では、再生可能エネルギーを活用したCO2ゼロ印刷をはじめとし、様々な社会課題への配慮を徹底し、環境貢献意識の高い新規の顧客獲得につなげています。



第2回ジャパンSDGsアワードで特別賞を受賞

大川印刷 OHKAWA PRINTING, EST.1881

大川ジャーナル | サービス | フィロソフィー | 会社概要 | メンバー | リクルート | お問い合わせ | アクセス

THE SOCIAL PRINTING COMPANY

環境印刷で刷ろうぜ

SINCE 1881
OHKAWA PRINTING FROM YOKOHAMA

※ 印刷インキ有機溶剤使用ゼロ / 印刷電力のCO2排出量ゼロ / 環境大臣表彰受賞

お客さまのおかげで 今日までに削減できた CO2の排出量

449.99 t

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

すべての企業が持続的に発展するために
— 持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド —

平成 30年 6月
環境省

環境省 Ministry of the Environment

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

発行/環境省大臣官邸環境経済政策推進課
〒100-8975 東京都千代田区千代田 1-1-2 2 階 2 号
TEL: 03-3581-3551 (内線)

編集/大川印刷株式会社
印刷/株式会社大川印刷

CARBON OFF SET

VOC FREE™

FSC® 森林認証紙、ノン VOC インキ (石油系溶剤 0%) など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、印刷事業において発生する CO2 全てをカーボンオフセット (相殺) した「CO2ゼロ印刷」で印刷しています。

【SDGs × 株大川印刷】

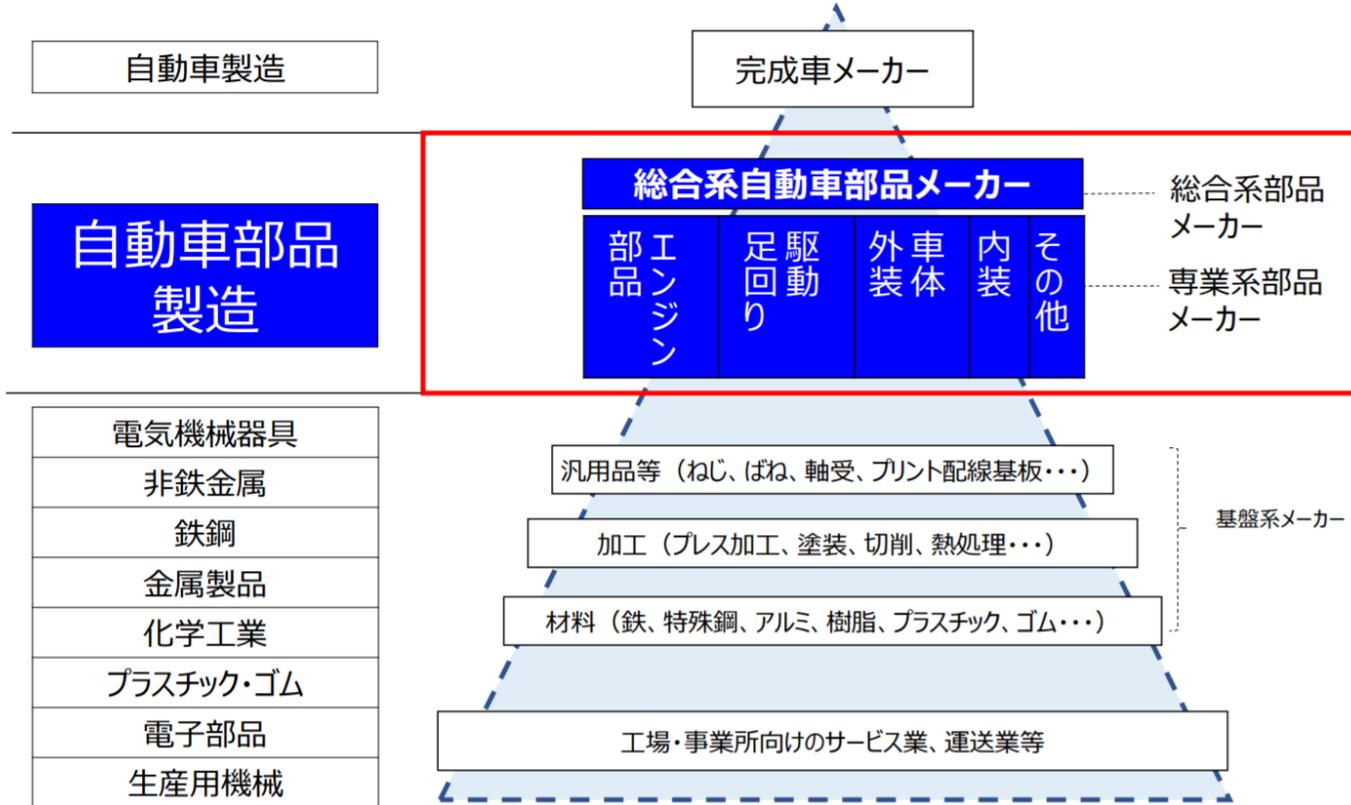
環境省が発行するSDGs活用ガイド冊子をCO2ゼロで印刷。ガイド内でもモデル事例として複数ページにわたり紹介されています。

3-5 産業のサプライチェーンにおける排出量削減の動き

自動車業界においては、完成車メーカーからの脱炭素への呼びかけが進んでいる。

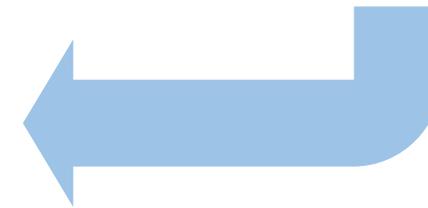
日刊工業新聞2022年1月3日記事より

□ 自動車産業は、**重層かつ裾野の広い産業で構築され、かつ密接なサプライチェーン**を築いており、その**波及効果は非常に大きい**。

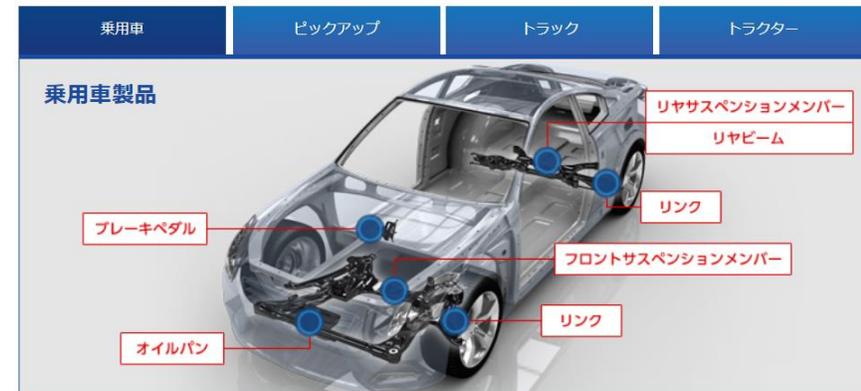


一般社団法人日本自動車部品工業会より

メーカー	脱炭素の取り組み	メーカー	脱炭素の取り組み
トヨタ	主要部品メーカーに21年のCO ₂ 排出量を前年比3%減らすよう要請	フォルクスワーゲン	一部のEVでサプライヤーにカーボンニュートラルを義務付け
ホンダ	主要部品メーカーに25年度からCO ₂ 排出量を19年度比年4%ずつ減らすよう要請	ダイムラー	39年までにサプライチェーンでのカーボンニュートラル達成を目指す
日産	10社弱の主要部品メーカーとCO ₂ を減らす上での課題を共有する取り組みを開始		



- 脱炭素に向けた呼びかけ
- ・ CO₂排出量の把握
 - ・ 削減目標の設定
 - ・ 目標達成へのアクション



株式会社ヨロズ HPより

3-5 産業のサプライチェーンにおける排出量削減の動き

日本自動車部品工業会は、部品を製造する段階のCO2排出量を容易に算出できるツール「LCIデータ算出ツール」を開発し、19年5月に会員を対象に公開した。製品を構成する材料に注目し、メーカーごとに異なる材料の製造方法、プレスや切削といった加工方法に応じて排出されるCO2を標準化。部品を構成する材料やその使用量が分かれば、排出量を算出できる手法を確立した。

株式会社ヨロズ 2021年度 上期決算説明会

部品メーカーのCO2削減に向けた主な取り組み	
デンソー	工場などで発生したCO2を回収して循環利用する実証試験を開始
アイシン	CO2を排出しない水素バーナーによる熱処理工程の実証実験を開始
豊田鉄工	ボディー部品などの製造でエネルギー使用量の多い熱間プレスから冷間プレスに切り替え
曙ブレーキ	熱工程を減らすなどブレーキパッドの製造でCO2を半減できる手法を開発
ヨロズ	「ライフサイクル」でCO2を評価する手法を導入して足回り部品を開発
中央発條	工場のエネルギー源を重油から電気に切り替え

中期経営計画 Yorozu Sustainability Plan 2023 YOROZU

新技術・新工法 開発アイテム①

素材製造時のCO2排出量が多いアルミ材から、重量は増加するもトータルでCO2削減に寄与する鉄製品への置き換え提案

鉄製品での技術貢献	
アイテム	材料置換アーム (アルミ→鉄)
開発ポイント	材料製造時のCO2排出量が少ない鉄への置換開発
重量	+33% (アルミ 1.85kg → 鉄 2.46kg)
CO2排出量	▲281 千トン

アルミと鉄アーム CO2排出量比較

CO2排出量(千トン)

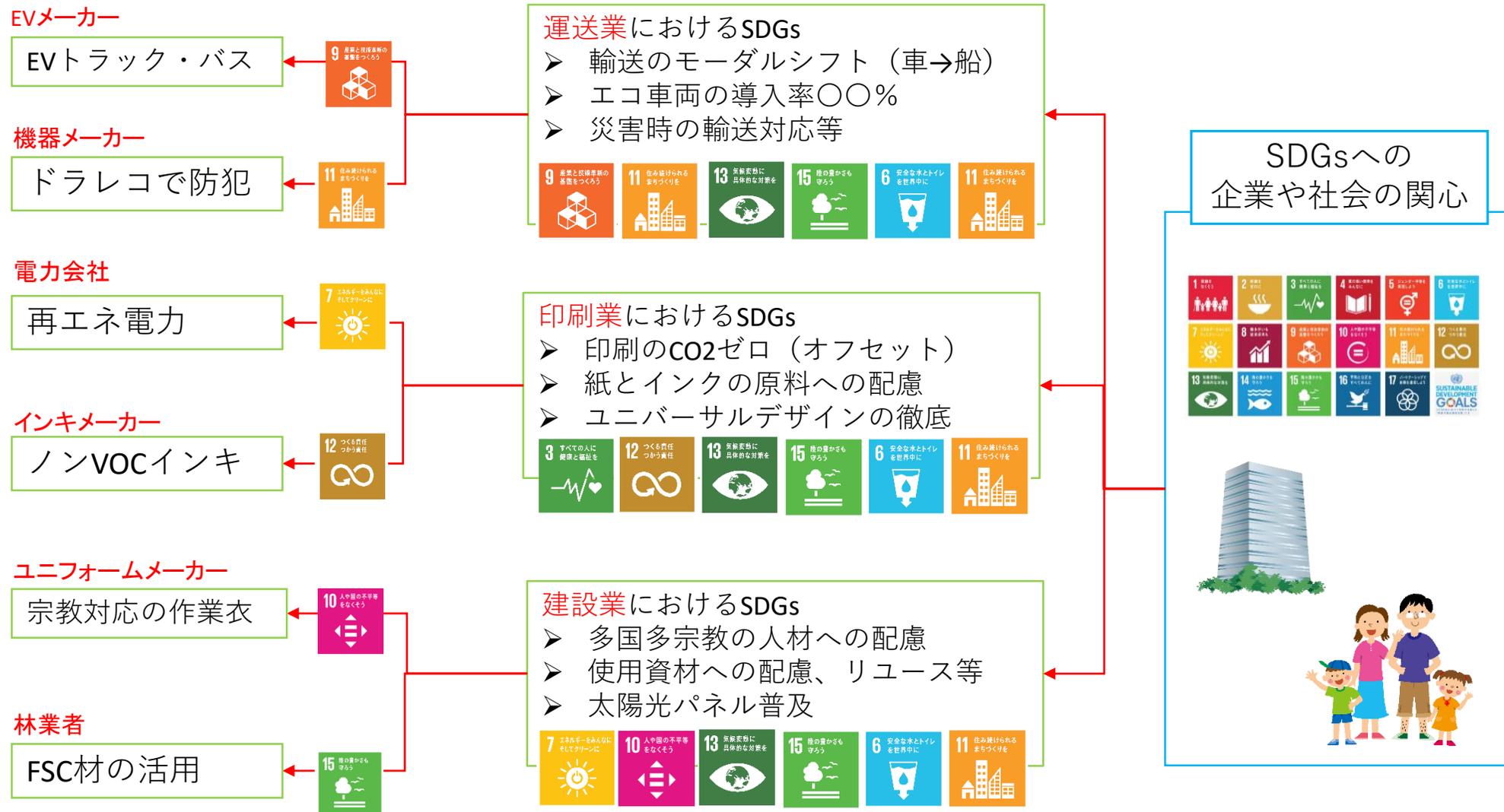
▲281 千トン ▲28% (トータル排出量)
▲428 千トン ▲76% (材料生産時)
+147 千トン +33% (車両走行時)

© YOROZU CORPORATION. 2021 All Rights Reserved. ※ライフ6年、20万台/年 車種にご採用頂いた場合で試算 33

素材をアルミニウムから鉄に置き換えることで、LCAでのCO2排出量を従来比28%減らせる足回り部品「サスペンションアーム」を開発し、量産品として受注した。

3-5 産業のサプライチェーンにおける排出量削減の動き

脱炭素をはじめとするSDGsへの社会変革は消費者一人ひとりの関心の高まりと行動変容が重要。SDGsに配慮された商品・サービスを選択することが企業の経営判断の基準になりつつあります。



4-1 TCFD



TCFDとは、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）*により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、マイケル・ブルームバーグ氏を委員長として設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指します。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスク、及び機会に関する下記の項目について開示することを推奨しています。

TCFDによる全セクター共通の提言内容

ガバナンス (Governance)	戦略 (Strategy)	リスク管理 (Risk Management)	指標と目標 (Metrics and Targets)
気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。	気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。	気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。
推奨される開示内容	推奨される開示内容	推奨される開示内容	推奨される開示内容
a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。	a) 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	a) 当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する。	b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画（ファイナンシャルプランニング）に及ぼす影響を説明する。	b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	b) Scope 1 ^{*1} 、Scope 2 ^{*2} 及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3 ^{*3} の温室効果ガス（GHG）排出量と関連リスクについて開示する。
—	c) 2℃或いはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、当該組織の戦略のレジリエンスを説明する。	c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	c) 当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を説明する。

（出典：TCFD（2017）「最終報告書 気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（株式会社グリーン・パシフィック訳）」）



日本取引所グループ
東京証券取引所
大阪取引所
東京商品取引所
日本取引所自主規制法人
日本証券クリアリング機構

MENU

マーケットニュース

ニュースガイド

アクセス 見学 お問合せ 用語集 JPXカレンダー

English 中文 文字サイズ 小 中 大 検索キーワード

トップページ > マーケットニュース

このページを音声で聴く 印刷

マーケットニュース

2021/06/11 東証

改訂コーポレートガバナンス・コードの公表

シェア ツイート

当取引所は、コーポレートガバナンス・コード（以下「コード」という。）の改訂（※）に係る有価証券上場規程の一部改正を行い、本年6月11日から施行します。

今回の改正は、金融庁及び当取引所が事務局をつとめる「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」からの提言を踏まえ、当該提言に沿って改正を行うものです。コーポレートガバナンス・コードの改訂の主なポイントは以下の通りです。

1. 取締役会の機能発揮

- プライム市場上場企業において、独立社外取締役を3分の1以上選任（必要な場合には、過半数の選任の検討を義務）
- 指名委員会・報酬委員会の設置（プライム市場上場企業は、独立社外取締役を委員会の過半数選任）
- 経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル（知識・経験・能力）と、各取締役のスキルとの対応関係の公表
- 他社での経営経験を有する経営人材の独立社外取締役への選任

2. 企業の中核人材における多様性の確保

- 管理職における多様性の確保（女性・外国人・中途採用者の登用）についての考え方と測定可能な自主目標の設定
- 多様性の確保に向けた人材育成方針・社内環境整備方針をその実施状況とあわせて公表

3. サステナビリティを巡る課題への取組み

- プライム市場上場企業において、TCFD 又はそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量を充実
- サステナビリティについて基本的な方針を策定し自社の取組みを開示

気候変動リスクとは 東証「プライム市場」で開示義務 きょうのことば

金融機関 + フォローする

2021年10月19日 2:00

保存 印刷 共有



2021年7月、ドイツ西部ラインラント・プファルツ州で洪水に見舞われた列車。AP

▼気候変動リスク 温暖化ガスの排出増加に伴う気候変動で、経済や社会が被るリスクを指す。企業に対しては、国際組織の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）が気候変動リスクを「移行リスク」と「物理的リスク」に分類し、シナリオに応じて分析するよう推奨している。

気候変動リスクは多岐にわたる	
移行リスク	炭素税など法や規制の変化
	再生可能エネルギーなどの技術革新
	特定のサービスや商品の需給が変化
物理的リスク	低炭素への移行の遅れによる評価の低下
	洪水などの自然災害
	長期的な気候の変化

図表を保存

移行リスクは、低炭素に移行する過程で既存の産業が陳腐化したり、消費者の好みが変わったりすることが企業業績などに与える影響を指す。法規制や新技術、市場の変化、消費者の評判などを含む。参考になる過去のデータがなく、従来はリスク分析が難しかった。物理的リスクは海面上昇や洪水で本社・工場が受ける直接的な被害を指す。スイス再保険によると2021年1～6月の世界の自然災害による損害保険額は400億ドル（約4兆6000億円）と、同期間として10年ぶりの高水準だった。

4-1 TCFD

株式会社デンソーのTCFD 開示例

TCFD INDEX



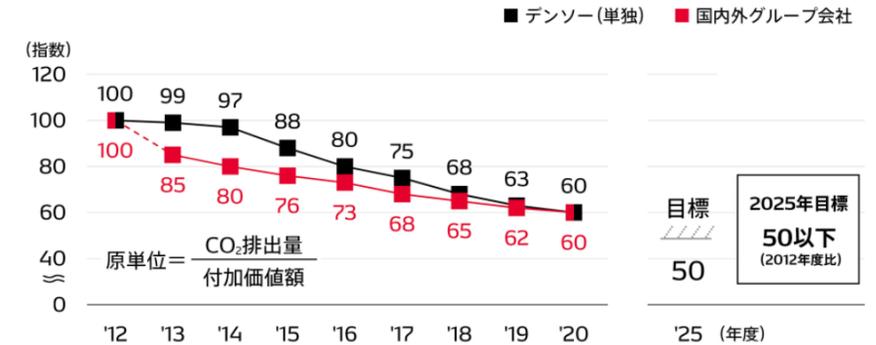
デンソーは、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同しており、統合報告書2020ではTCFDが推奨する気候関連情報の開示項目を参照しています。下表は、本報告書および当社ホームページにおける推奨開示項目との対照を示しています。尚、本報告書には、シナリオ分析に基づく機会とリスクの開示とTCFD提言に沿った取り組み状況をまとめたページがございますので、詳細は□□P.38をご覧ください。下表では、主に当該ページ以外で掲載があるページを抜粋しています。

	統合報告書2020	当社ホームページ
ガバナンス	a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制 P40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>ガバナンス P80:「コーポレートガバナンス」>コーポレートガバナンス体制図	デンソーについて>サステナビリティ>コーポレートガバナンス>ガバナンス体制と主な機関: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/governance/management/ デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>推進体制: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/management/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境マネジメント(エコマネジメント)>推進体制: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/eco/innovation/eco-management/
	b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割 P40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>ガバナンス P80:「コーポレートガバナンス」>コーポレートガバナンス体制図	デンソーについて>サステナビリティ>コーポレートガバナンス>ガバナンス体制と主な機関: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/governance/management/ デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>推進体制: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/management/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境マネジメント(エコマネジメント)>推進体制: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/eco/innovation/eco-management/
戦略	a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会 P29-31:「2030年における社会変化、リスクと機会を踏まえたデンソーにとっての最重要課題」 P34:「優先取組課題」 P38-40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析、戦略および指標と目標	デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>マテリアリティ: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/management/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/eco/innovation/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境行動計画: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/action-plan/
	b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略、財務計画に及ぼす影響 P29-31:「2030年における社会変化、リスクと機会を踏まえたデンソーにとっての最重要課題」 P32:「経営方針体系」 P33:「長期ビジョン」 P34:「優先取組課題」 P35:「長期戦略」 P36-37:「中期戦略」>デンソー変革プラン「Reborn21」 P38-40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析、戦略および指標と目標	デンソーについて>企業情報>理念/長期方針: https://www.denso.com/jp/about-us/corporate-info/philosophy/long-term-policy/ デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>マテリアリティ: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/management/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/eco/innovation/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境行動計画: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/action-plan/ 事業紹介>製品・サービス>インダストリー>バイオ(除菌除菌): https://www.denso.com/jp/ja/business/products-and-services/other-industries/industry/bio/
リスク管理	c) 2℃以下のシナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス P38-40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>シナリオに基づく事業の機会とリスクの分析	
	a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス P34:「優先取組課題」 P40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>リスク管理 P92-93:「リスクマネジメント」	デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>マテリアリティ: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/management/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境マネジメント(エコマネジメント)>グループ連結環境マネジメントの推進、環境リスクマネジメント: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/eco/innovation/eco-management/ デンソーについて>サステナビリティ>ガバナンス/リスク管理: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/governance/risk/
指標と目標	b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセス P34:「優先取組課題」 P40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>リスク管理 P92-93:「リスクマネジメント」	デンソーについて>サステナビリティ>サステナビリティマネジメント>マテリアリティ: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/management/ デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>環境マネジメント(エコマネジメント)>グループ連結環境マネジメントの推進、環境リスクマネジメント: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/eco/innovation/eco-management/ デンソーについて>サステナビリティ>ガバナンス/リスク管理: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/governance/risk/
	c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか P40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>リスク管理	デンソーについて>サステナビリティ>コーポレートガバナンス/リスク管理: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/library/environment/risk/
指標と目標	a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標 P40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>戦略および指標と目標	デンソーについて>サステナビリティ>環境への取り組み>エコビジョン: https://www.denso.com/jp/about-us/sustainability/environment/eco/innovation/
	b) Scope 1、Scope 2及び当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスク P97:「非財務ハイライト」>CO ₂ 排出量原単位(単独) P98-99:「10カ年データ」>非財務データ>CO ₂ 排出量原単位(単独)、CO ₂ 排出量原単位(国内外グループ)	サステナビリティ>環境への取り組み>パフォーマンスデータ(環境): https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/
c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績 P40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>戦略および指標と目標 P98-99:「10カ年データ」>非財務データ>CO ₂ 排出量原単位(単独)、CO ₂ 排出量原単位(国内外グループ)	サステナビリティ>環境への取り組み>環境行動計画: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/ サステナビリティ>環境への取り組み>パフォーマンスデータ(環境): https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/	

2020年度CO₂排出量 <グローバル> [デンソープグループ] 単位:千t-CO₂

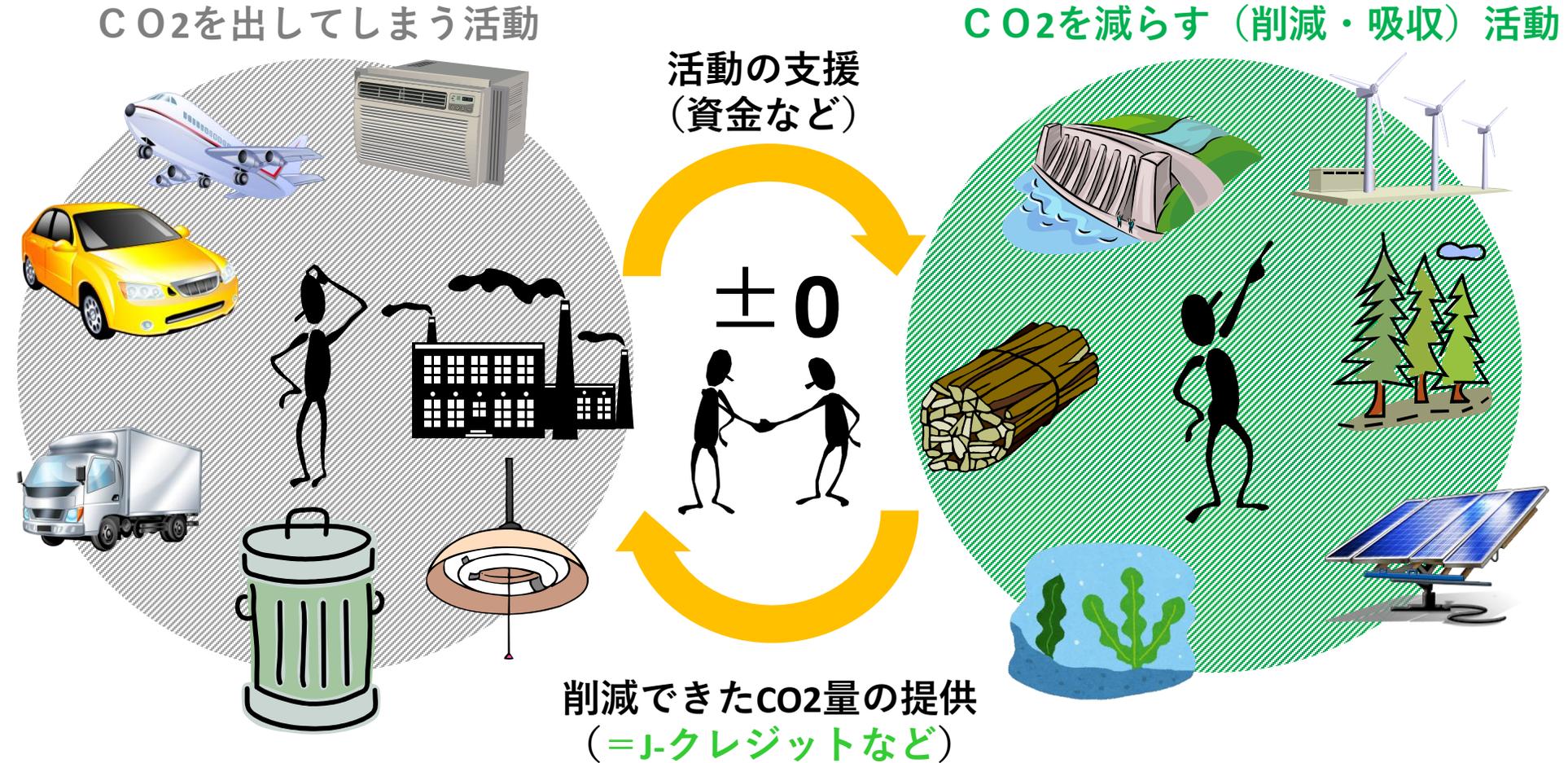


CO₂ 排出量原単位 <グローバル> [デンソープグループ]



b) Scope 1、Scope 2及び当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスク	
P97: 非財務ハイライト>CO ₂ 排出量原単位(単独) P98-99: 10カ年データ>非財務データ>CO ₂ 排出量原単位(単独)、CO ₂ 排出量原単位(国内外グループ)	サステナビリティ>環境への取り組み>パフォーマンスデータ(環境): https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/
c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	
P40:「環境」価値の最大化に向けた取り組み>戦略および指標と目標 P98-99: 10カ年データ>非財務データ>CO ₂ 排出量原単位(単独)、CO ₂ 排出量原単位(国内外グループ)	サステナビリティ>環境への取り組み>環境行動計画: https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/environment/action-plan/ サステナビリティ>環境への取り組み>パフォーマンスデータ(環境): https://www.denso.com/jp/ja/about-us/sustainability/library/environment-data/

6 カーボンオフセットについて



「自ら削減できないCO₂」を、「他の場所で実現したCO₂削減・吸収量の取組」を支援する
(資金提供など)ことで、埋め合わせ(オフセット)することを**カーボンオフセット**と言います。
このCO₂の埋め合わせを簡単に行うために、CO₂の削減・吸収量は
環境価値「**クレジット**」と呼ばれ、1t-CO₂といった単位で取引されます。

6-1 環境価値について

国内において一般的なカーボンオフセット実施者が活用可能な環境価値は主に以下のとおり。
(グリーン電力証書を用いたは電力の再エネ化はカーボンオフセットではありません。)

再生可能エネルギー由来



太陽光や風力、バイオマス等の再生可能エネルギー発電に伴う環境価値

省エネルギー由来



最新の照明設備や空調設備、ボイラーやヒートポンプ電気自動車など様々な設備機器によって削減されるCO2量の価値

自然環境由来



森林や整備間伐や植樹などによる樹木のCO2吸収量の価値



海洋生物の育成によるCO2の吸収量の価値

グリーン電力証書
(kWh)

J-クレジット
(t-CO2)

- ・横浜ブルーカーボン
 - ・沖縄県CO2吸収量認証
 - ・かごしまエコファンド
 - ・その他
- (t-CO2)

制度対応・目標達成

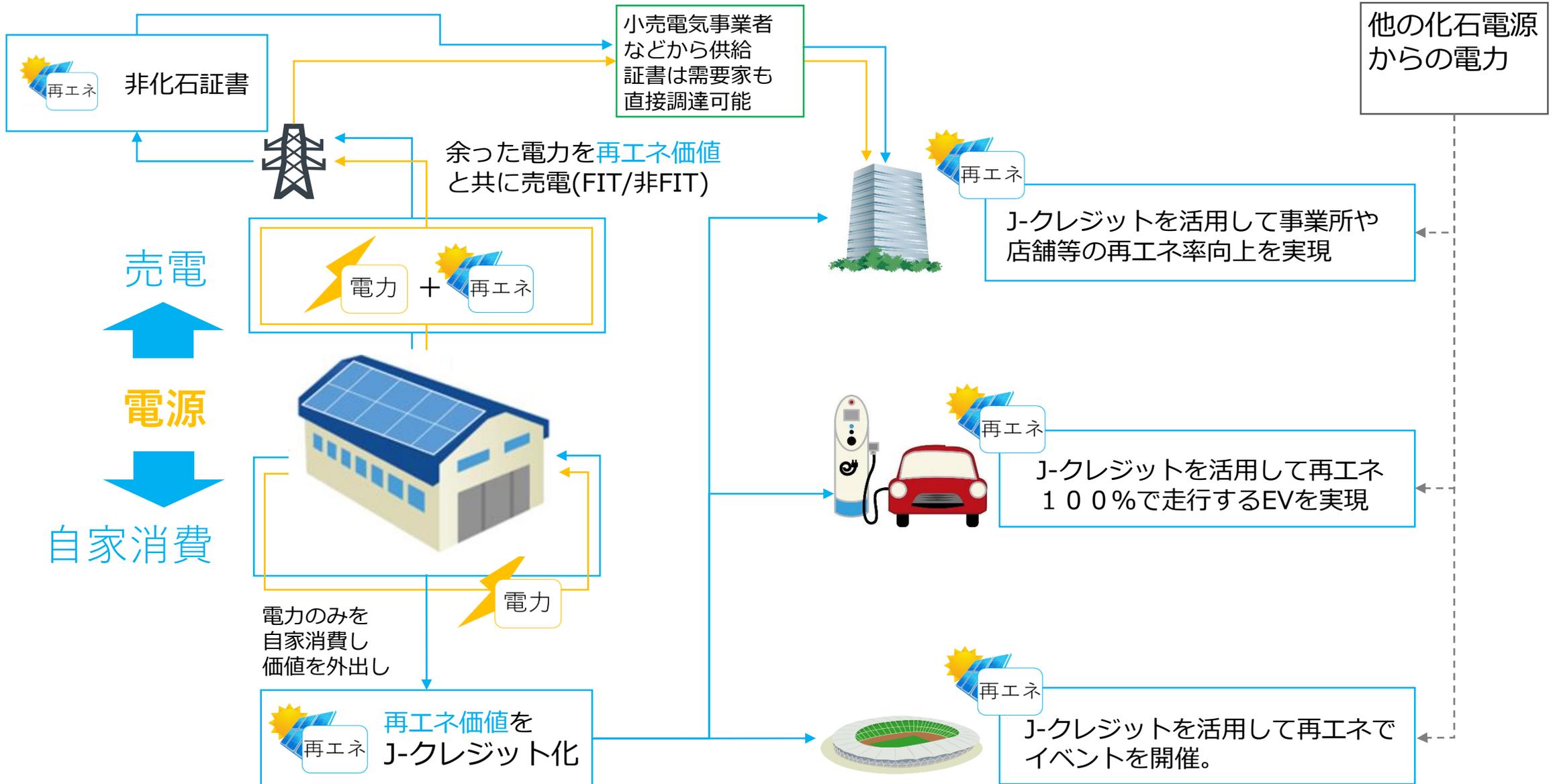
RE100、CDP、SBT
温対法など気候変動への対策として設計されたシステムに活用し、再エネ率の向上やCO2の削減カウントに反映させる。

ボランティア活動

SDGs、ESG経営をはじめとする気候危機対策モデルを構築し、ビジネスの付加価値向上、企業ブランドの磨き上げなど様々な活用可能性がある。

6-1 環境価値について（再生可能エネルギー）

国内では、再生可能エネルギーにより発電された電気と再エネ価値は一度切り離されて、再エネを必要とする施設が直接的に再エネ電源につながっていないなくても、再エネ電気を使える仕組みが整備されています。



6-1 環境価値について（再生可能エネルギー）

RE100 における再エネ活用の履行方法

- 企業は以下6つの方法からRE100の達成方法を選ぶことができる。
- 複数の方法を組み合わせることが多い。

RE100の達成方法のメニュー		想定例
自家発電	1. 企業が 保有する発電設備 による発電	工場での自家消費用PV 再エネ発電事業
	2. 企業の敷地内に設置した 他社が保有する設備 からの電力購入	オンサイト発電を委託し、その電力を購入
	3. 企業の敷地外に設置した発電設備から 専用線 を経由して直接購入	工場や拠点周辺の地域分散型電源からの調達
購入電力	4. 企業の敷地外に設置した発電設備から 系統 を経由して直接調達	発電者とグリッド経由直契約
	5. 電力小売との契約（ 再エネ由来電力メニュー ）	小売電気事業者の電力メニュー
	6. 再エネ電力 証書 の購入 ※購入することで再エネを利用したとみなすことができる、電力と切り離された証書の利用。 ただし、購買者と証書の再エネ電力発電設備が同じ電力市場(系統)内であることが必要。	グリーン電力証書、Jクレジット（再エネ）、非化石証書（再エネ）*の購入

6-1 環境価値について（価値の比較）

		FIT非化石証書	非FIT非化石証書		J-クレジット			グリーン電力証書
					再エネ由来		省エネ由来	
					電力由来	熱由来		
訴求価値	ゼロエミ価値 (温対法対応)	○	○	○	○	○	○	
	省エネ法対応					△*2		
	高度化法上の 非化石価値		○	○				
	顧客販売時に 「実質再エネ」 と言えるか	○	○					
	RE100準拠	○	△*1		○		○	
	CDP準拠	○	○	○	○	○	○	
	SBT準拠	○	○	○	○	○	○	
購入可能主体者		小売電気事業者 &需要家	小売電気事業者	小売電気事業者	小売電気事業者 &需要家	小売電気事業者 &需要家	小売電気事業者 &需要家	小売電気事業者 &需要家
入手方法		相対取引 (トラッキングのみ) &オークション	相対取引 &オークション	相対取引 &オークション	相対取引 &オークション	相対取引 &オークション	相対取引 &オークション	相対取引
オークションタイプ		先着順 &マルチプライス	シングルプライス	シングルプライス	マルチプライス	マルチプライス	マルチプライス	-
有効期限	○:発生年度のみ (3ヶ月の期スレあり)	○	○	○	2030年度まで	2030年度まで	2030年度まで	無期限
転売可否		△*3	-	-	○	○	○	-
年間発行量概算(億kWh)		1100	500	400	11	10		4
価格目安(円/kWh) (直近の市場価格等)		0.3	0.6	0.6	1.5	0.8	0.8	1~5

1-3 クレジットの管理方法

J-クレジット登録簿システム

登録簿システムを開設することで、主に以下のようなJ-クレジットの取り扱いが可能となります。

- J-クレジットの保有
- J-クレジットの移転取引（決済機能は無い）
- J-クレジットの無効化



IDとパスワードによりログイン



取引の履歴や在庫量の確認が可能



個別取引の詳細もPDFで取得可能

1-4 J-クレジットの調達方法

① 入札による調達

制度事務局により年に2回（通常1月と4月予定）開催される入札に参加し、落札することで入手が可能です。入札できる最低量は1,000 t からで、10円刻みで任意の単価を申請可能です。1回につき5枚まで入札可能。過去の入札結果も公表されているので参考になる。2022年度は東証のカーボンクレジット市場によって随時売り出される。

ホーム J-クレジット制度について 申請手続 登録・認証情報 **クレジット売買**

入札販売

J-クレジット制度事務局（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）では、政府保有クレジット等の入札販売を実施します。

1. 入札実施方法

入札実施方法は、[最新の実施規程](#) のとおりとします。

※第4回の入札販売よりクレジット種別（例えば、再生可能エネルギー発電起源）を指定できるようになりました。

2. 入札公告

	開催時期	入札公告	販売量
-	-	-	-

3. 今後の実施予定

2022年度 政府保有クレジットの販売予定スケジュール

- 2022年4月：第13回入札販売
- 2022年10月～2023年1月：カーボン・クレジット市場による販売

※2022年度は第14回入札販売以降の入札販売を実施せず、9月22日より開始されたカーボン・クレジット市場の実証事業にて、いずれかの期間で政府保有クレジットを販売することを検討中

カーボン・クレジット市場：<https://www.jpex.co.jp/equities/carbon-credit/index.html>

クレジットの入札結果について

令和3年4月12日（月）から令和3年4月19日（月）までの期間に実施したクレジットの入札販売の結果についてお知らせいたします。

	再生エネ発電 ^{※3}	省エネ他 ^{※4}
落札価格の平均値 ^{※1} （税抜）	2,536円/t-CO2	1,518円/t-CO2
落札価格の中央値（税抜）	2,700円/t-CO2	1,550円/t-CO2
購入者数 ^{※2}	13者	6者
入札者数 ^{※2}	26者	6者
総販売量	200,293t-CO2	100,000t-CO2
総入札量	725,530t-CO2	141,200t-CO2

※1：平均値は、落札価格に当該落札トン数を乗じた合計を総販売量で除したもの。
※2：購入者数及び入札者数は、入札の札数ではなく事業者数。
※3：個人向けの太陽光発電設備補助事業で創出された再生可能エネルギー発電起源及び直方市水道事業で創出された再生可能エネルギー発電起源のJ-クレジット
※4：個人向けのコージェネレーション設備・電気自動車補助事業で創出された省エネルギー起源のJ-クレジット

1-4 J-クレジットの調達方法

② 日本取引所グループ(JPX)による入札 (23年1月末まで実証しその後は設計中)
2022年9月22日よりカーボンクレジット市場で平日の午前・午後でクレジット取引(板寄せ)が可能。
Jクレジット登録簿を保有する、法人、国及び地方公共団体並びに任意団体が1 t から取引可能。

**カーボン・クレジット市場システム** ログアウト

注文控え照会	注文一覧	約定明細照会	相場情報(四本値)	決済状況照会
銘柄売買停止	参加者売買停止	参加者情報照会	ユーザ情報照会	売買銘柄照会

注文一覧

検索条件 制度名 分類名 方法論名

照会時刻 : 2022/11/11 12:49:05 照会結果 : 74 件

制度名	分類名	方法論名	注文番号	売り数量	注文値段	買い数量
J-クレジット	省エネルギー	EN-S-026 : 乾燥設備の更新 (EN-S-022 に統合して廃止)	0000000211		800	1,000
J-クレジット	省エネルギー	EN-S-027 : 屋上緑化による空調に用いるエネルギー消費削減	0000000225		800	1,000
J-クレジット	省エネルギー	EN-S-028 : ハイブリッド式建設機械・産業車両への更新	0000000247		800	1,000
J-クレジット	省エネルギー	EN-S-034 : エコドライブ支援機能を有するカーナビゲーションシステムの導入及び利用	0000000227		800	1,000
J-クレジット	省エネルギー	EN-S-035 : 海上コンテナの陸上輸送の効率化	0000000236		800	1,000
J-クレジット	省エネルギー	EN-S-041 : 園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入	0000000235		800	1,000
J-クレジット	再生可能エネルギー	(指定なし)	0000000187	93	2,500	
J-クレジット	再生可能エネルギー	(指定なし)	0000000262	3,736	2,000	
J-クレジット	再生可能エネルギー	(指定なし)	0000000261	1,198	1,750	
J-クレジット	再生可能エネルギー	(指定なし)	0000000191		1,250	1,000
J-クレジット	再生可能エネルギー	(指定なし)	0000000252		800	1,500
J-クレジット	再生可能エネルギー	EN-R-001 : バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替	0000000251		1,500	1
J-クレジット	再生可能エネルギー	EN-R-001 : バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替	0000000201		1,300	999
J-クレジット	再生可能エネルギー	EN-R-002 : 太陽光発電設備の導入	0000000192	10	3,500	
J-クレジット	再生可能エネルギー	EN-R-002 : 太陽光発電設備の導入	0000000214	10	3,300	
J-クレジット	再生可能エネルギー	EN-R-002 : 太陽光発電設備の導入	0000000193		1,300	1,000
J-クレジット	再生可能エネルギー	EN-R-003 : 再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入	0000000194		1,300	1,000

1-4 J-クレジットの調達方法

③ プロバイダー等からの相対取引

J-クレジットプロバイダーなど、クレジットを在庫として保有する事業者からの調達が可能です。相対取引となるため、クレジットの銘柄やビンテージ、量などによって価格は様々ですが、在庫リストなどから選択し、見積もりを経て確実に調達ができる。



J-クレジット制度

ホーム J-クレジット制度について 申請手続 登録・認証情報 **クレジット売買** クレジット

ホーム > クレジット売買 > J-クレジット・プロバイダー

J-クレジット・プロバイダー

J-クレジット・プロバイダーとは、J-クレジット制度に基づき認証される温室効果ガス排出削減・吸収量（以下「クレジット」という。）の創出や活用の促進を目的として、クレジットの創出及び活用を支援できる事業者のことです。ここでは、J-クレジット・プロバイダー参加者を掲載します。

クレジット管理用の口座を保有していない方でも、J-クレジットを使うことができます。代理の無効化申請（クレジットを使う申請）をご希望の場合は、下記のJ-クレジット・プロバイダー各社にお問合せいただくか、「売り出しクレジット一覧」のクレジット保有者連絡先までご相談ください。

（「売り出しクレジット一覧」の連絡先では、クレジットの販売のみで代理無効化の手続きを行っていない場合もございますので、ご注意ください。）

現在6事業者のプロバイダー参加者となっています。

J-クレジット・プロバイダー参加者一覧

会社名	会社情報	クレジットを売りたい方へ	クレジットを買いたい方へ
株式会社イトーキ	〒103-6113 東京都中央区日本橋2-5-1 日本橋區島屋三井ビルディング 担当 フォクスタイル事業開発部 ✉ cos@itoki.jp ▶ http://www.itoki.jp/solution/carbon/	全国の販売網を通じてカーボン・オフセットサービスを展開しており、全国各地のクレジットを取り扱っております。CSRの観点からカーボン・オフセットに取り組まれるお客さまも多く、クレジットの詳細についてもPRさせていただいていることで、創出事業者さまのご紹介もしております。	オフセットの企画や算定、効果的PRなど、トータルサポートをいたします。各拠点と連携し、全国のお客様にオフセット支援を行っています。排出権は案件ごとに適した銘柄を選定させていただきます。また、排出係数のご調整、ASSET事業に関するお問い合わせも承っております。
株式会社ウエストボックス	○本社 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-6-1 RT白川ビル2階 担当 環境ソリューション事業部 ☎ 052-265-5902 ○東京事務所 〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目1-17 丹生ビル2階 担当 環境ソリューション事業部 ☎ 03-6868-0491 ✉ info@wastebbox.net ▶ http://wastebbox.net/	弊社は、CO2排出量削減を専門に行っています。これまで、ソフト支援事業として数多くの企業様・自治体様のクレジット化の支援を行ってきました。事業活動における省エネ活動や再エネ活動をクレジット化した。またプログラム型として登録したい場合は、是非一度お問い合わせください。最近では自然由来のNbS(Nature-based Solutions)系のクレジット創出にも力を入れています。クレジットを活用するカーボン・オフセットの手續き実績も多いため、創出からクレジットの販売まで全体を支援することが可能です。	弊社は国内で唯一の気候変動コンサルティングに関するCDP認定パートナーです。（2021年3月現在）これまでは、自主的なカーボン・オフセット、カーボンニュートラルの支援を行って参りましたが、ここ数年はGHGプロトコルに基づきScop3排出量の把握、SBT設定、CDP質問書への回答などに関するご相談が多くなっています。クレジット活用を選択肢のひとつとして捉え、事業活動全体のカーボン・マネジメントをトータルサポートすることが可能です。
カーボンフリーコンサルティング株式会社	〒231-0002 神奈川県横浜市南区南幸通3-9 横浜船越ビル3F 担当 総務部 ☎ 045-222-3400 ✉ info@carbonfree.co.jp ▶ http://carbonfree.co.jp/	弊社はクレジットの利用目的の一つであるカーボン・オフセットは年間約300件の取り扱いがあります。カーボン・オフセットでのクレジット利用は広範囲に及ぶことが多く、カーボン・オフセットはクレジット創出者様の企業イメージ向上にも役立ちます。常に豊富なクレジットを取り扱います。多様なクレジット活用提案をすべく、J-クレジット・J-V-E-R・国内クレジットを購入させていただいており、今後も継続して参ります。	弊社は年間約300件のカーボン・オフセットの取り扱い実績がございます。弊社の保有クレジットは量産型であり、各制度利用も含めた多様なクレジット活用のご提案をさせていただきます。更に、経営者や環境省等の事業受託は5年以上経験のある実績があり、官公庁等の事業に際しても精通しております。カーボン・オフセットやクレジットのご活用について、お気軽にお問い合わせください。

ブルードットグリーン株式会社	〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13 秋葉原ダイビル 担当 環境推進部グループ ☎ 03-6853-9418 ✉ carbonoffset@bluedotgreen.co.jp ▶ http://bluedotgreen.co.jp	弊社は、これまでにクレジットを創出する多数の自治体様・企業様と協業し、販売にご協力してきた実績があります。クレジットの購入を希望するお客さまとのマッチングにとどまらず、クレジット創出者様のオフセットクレジットの活用に向けた具体的な企画も支援しております。過去に取組経験のない事業者様にも、安心してご相談いただけます。	弊社（旧マイクライメイ トジャパン）は2011年1月11日の設立以来、国内・海外に独自のネットワーク構築し、日本を含めた世界各国のクレジット・証書を提供しております。欧米の先進的な事例を活用し、地球温暖化防止に加え、SDGs等社会貢献の切り口も取り込み、特にRE100やCDP、SBTへの効果的な対応に向けて支援等を行っております。戦略立案からクレジット調達、無効化まで一貫してご支援いたします。
一般社団法人 more trees	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-9-11 フランチア外苑西103 担当 庫 ☎ 03-5770-3969 ✉ info@more-trees.org ▶ http://www.more-trees.org/	「もっと木を」というコンセプトのもと、音楽家坂本龍一への呼びかけにより設立された森林保全団体です。全国各地で展開している「more treesの森」が吸収したクレジットに特化してご紹介しています。いつ・どこで・どうやって生まれたクレジットかが分かる、顔の見えるカーボン・オフセットが可能です。実際に「more treesの森」へご訪問いただき森を知っていただくことも可能です。お気軽にお問い合わせください。	「もっと木を」というコンセプトのもと、音楽家坂本龍一への呼びかけにより設立された森林保全団体です。全国各地で展開している「more treesの森」が吸収したクレジットに特化してご紹介しています。いつ・どこで・どうやって生まれたクレジットかが分かる、顔の見えるカーボン・オフセットが可能です。実際に「more treesの森」へご訪問いただき森を知っていただくことも可能です。お気軽にお問い合わせください。
Waara株式会社	〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三倉ビル2F 担当 社内 ☎ 03-6886-5134 ✉ info@waara.co.jp ▶ https://waara.co.jp/carbon-offset/	弊社はクレジットの利用目的の一つであるカーボン・オフセットは年間約300件の取り扱いがあります。カーボン・オフセットでのクレジット利用は広範囲に及ぶことが多く、カーボン・オフセットはクレジット創出者様の企業イメージ向上にも役立ちます。常に豊富なクレジットを取り扱います。多様なクレジット活用提案をすべく、J-クレジット・J-V-E-R・国内クレジットを購入させていただいており、今後も継続して参ります。	弊社は、脱炭素経営・カーボンニュートラル化に向けた戦略立案のコンサルティングや実際の削減目標を算定するための実行支援サービスを提供しています。昨今はSDGsの文脈に沿った責任、売り手の双方にとってPR面、経営面でのシナジー効果を生み出すようなオフセットニーズも高まっており、プロジェクツトの企画立案においてもご相談いただければ、クレジット・オフセットの価値を最大化させるための支援もさせていただきます。

1-4 J-クレジットの調達方法

④ プロジェクト実施者からの直接調達

J-クレジットを創出する事業者から直接調達することが可能です。

制度HP内の売り出しクレジット一覧からの問い合わせや登録プロジェクト一覧から探す方法などがある。

検索結果

制度名	プロジェクト番号	プロジェクト実施者・法人番号	実施地域	実施場所	プロジェクト種別	クレジット種別	再エネ(電力)(MW)	再エネ(熱)(GJ)	省エネ(M)	再エネ(電力)削減率	再エネ(熱)削減率	省エネ削減率	クレジット保有者連絡先
J-クレジット	10	中経洋行 9000020016926	北海道様律都 中経洋行	森林	町営林における森林経営活動	森林取	-	-	-	不可	1	2,373	お問い合わせ
J-クレジット	31	藤野町 4000020215210	岐阜県中津川郡 藤野町	森林	町営林における森林経営活動	森林取	-	-	-	不可	1	61	お問い合わせ
J-クレジット	31	藤野町 4000020215210	岐阜県中津川郡 藤野町	森林	町営林における森林経営活動	森林取	-	-	-	不可	1	1,843	お問い合わせ

検索結果

プロジェクト番号	登録申請日	プロジェクト実施者・法人番号	プロジェクト実施場所	クレジット取得予定者・法人番号	プロジェクト種別	認定期間の開始日	適用方法論	関係書類
1	2013/10/08	区内ミート株式会社 9390001007393	山形県朝陽市	-	焼給工場におけるボイラの更新(灯油・都市ガス)	2013/10/08	EN-S-001 Ver.1.0	プロジェクト計画書 プロジェクト計画書別紙 認定情報報告書
2	2013/10/08	和山製天板商店店販限 6500005001220	愛媛県松山市	-	店舗向けLED照明の更新(LED化)	2013/10/08	EN-S-006 Ver.1.0	プロジェクト計画書 プロジェクト計画書別紙 認定情報報告書
3	2013/10/08	合同会社北海道新エネルギー事業組合 4000001022298	北海道様律都中経洋行	公益財団法人北海道環境財団 4030005010860	商業用ハウスにおける空調設備の更新(省エネ)	2013/10/08	EN-S-004 Ver.1.0	プロジェクト計画書 プロジェクト計画書別紙 認定情報報告書
4	2013/10/08	株式会社グリーンヘリテ 9000001022298	徳島県美波町	環境経済株式会社 4010001129148	ゴルフ場におけるハイオクマシンの更新(木質バイオマス燃料)	2014/01/01	EN-R-001 Ver.1.0 EN-S-004 Ver.1.0	プロジェクト計画書 プロジェクト計画書別紙 認定情報報告書 プロジェクト計画書別紙 認定情報報告書
5	2013/10/11	富士精穀株式会社 180001081136	愛知県小牧市	-	倉庫における照明設備の更新(LED化)	2013/10/11	EN-S-006 Ver.1.0	プロジェクト計画書 プロジェクト計画書別紙 認定情報報告書
6	2013/11/28	三菱商事株式会社 180001065664	愛知県名古屋市中区	株式会社関西シー・ア 株式会社関西シー・ア	焼給工場における燃焼設備の更新(LED化)	2013/11/28	EN-S-006 Ver.1.0	プロジェクト計画書 プロジェクト計画書別紙 認定情報報告書

登録プロジェクトはクレジットを創出できる状態にあるが、現在クレジットを保有している場合は少ないため、創出後の購入予約などにより取得するといった方法があります。

1-5 J-クレジットの無効化

J-クレジットをカーボンオフセットや温対法などに用いるため、当該目的のためだけにクレジットを活用する「無効化」を行います。プロバイダーに代理無効化を依頼することで自社で在庫を保有することなく都度オフセットをすることも可能。

デジタルグリッド株式会社 殿
(口座番号: JP-100-20000-00001-00761-00)

12103160018
2021年03月16日

J-クレジット制度管理者

無効化通知書

J-クレジット制度実施要綱3.2に基づく無効化申請の結果として、下記のとおり、J-クレジット登録簿システムに処理したので、お知らせします。

記

トランザクション番号 JP-20000-00000-19796
口座種別 J-クレジット用 無効化口座
口座番号 JP-100-20000-00000-00400-00
処理日 2021年03月15日

クレジット情報

項番	種別	クレジット特定番号	数量 (t-CO ₂)	省エネルギー量 (kl:原油換算)
クレジット認証番号 (:プロジェクト名)				
1	ERL	JCL-400-000-004-812-638 ~ JCL-400-000-004-812-638	1	-
1902802				

以上

事業者記入欄

デジタルグリッド株式会社がスマートグリッドEXPO(2021年3月3日(水)から3月5日(金)東京ビッグサイトで開催)における自社出展ブースの消費電力量69kWhを再生可能エネルギーで賄うため。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Renewable Energy Certificates

再エネ証明書

デジタルグリッド株式会社 様

スマートグリッド EXPO2021 会場における
デジタルグリッドブースでの消費電力 69kWh は、
以下のとおり再生可能エネルギーによって
賄われたことを証明いたします。

再生可能エネルギー

100%

消費電力量: 69kWh

再生可能エネルギー: 1,993kWh

再エネ化の実施者: デジタルグリッド株式会社
再エネ化の対象範囲: スマートグリッド EXPO 会場における
出展ブースにおける消費電力
再エネ価値の種類: 再エネ由来 J-クレジット
再エネの発電源: 北海道帯広市の住宅における太陽光発電設備
再エネ価値の特定番号: JCL-400-000-004-812-638~
JCL-400-000-004-812-638 (1t-CO₂)
1トンあたり再エネ算定量: 1.993MWh/t-CO₂
再エネ価値の償却期限: 2021年3月9日

©2020 ぶかぶか

2021年3月1日

カーボンフリーコンサルティング株式会社

代表取締役 中西 武志



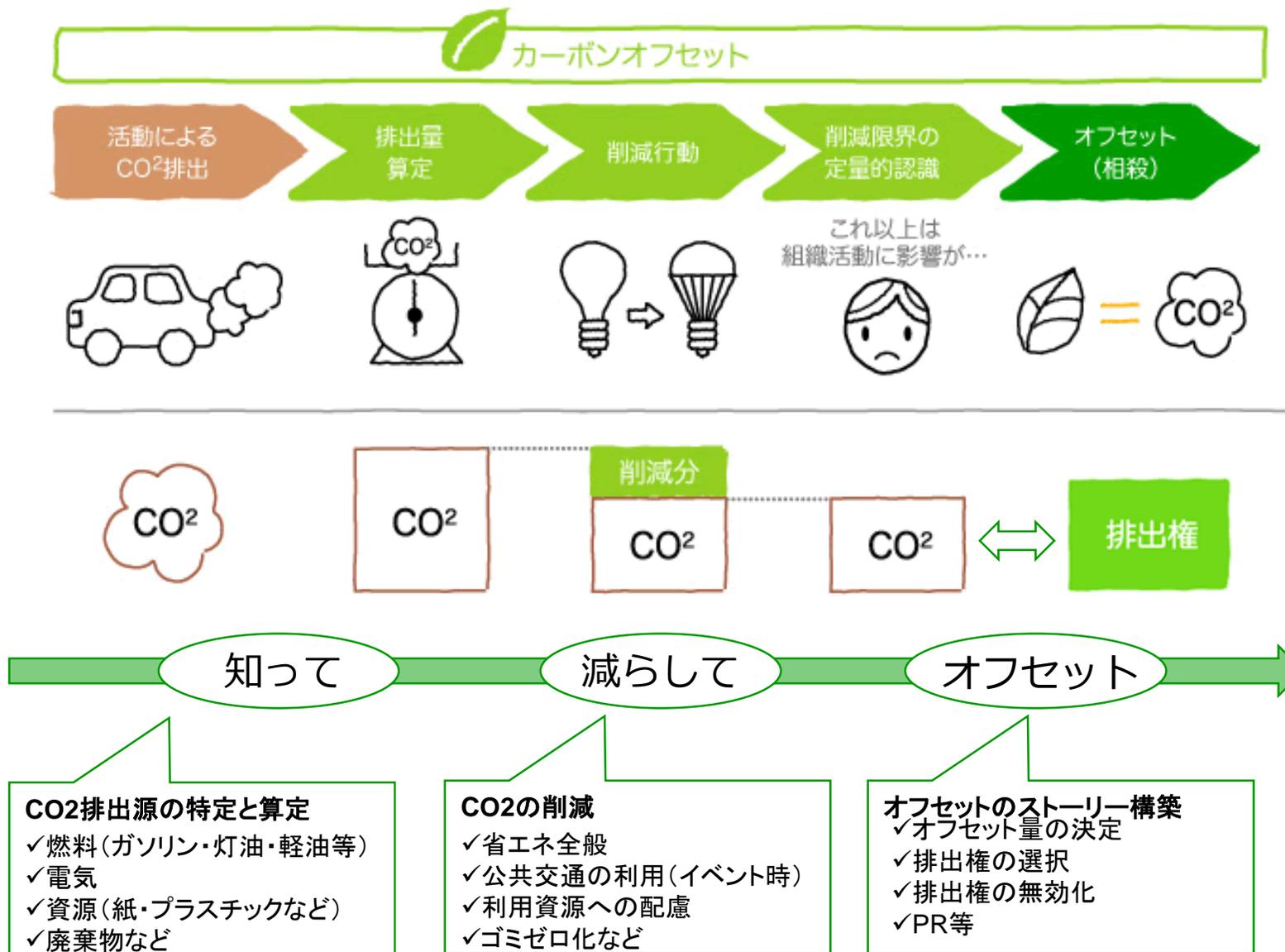
21030155112289



本再エネ証明書の発行により、SDGsの目標達成に貢献しています。
この用紙は琵琶湖の草を原料に作られた環境配慮された用紙です。

6-1 カーボンオフセットの実施フロー

カーボンオフセットにおいては、省エネ活動などの取り組みによりCO2排出量を減らす努力を行い、減らしきれない部分を対象としてクレジットによる打ち消しを行うことが望ましい。



6-2 カーボンオフセット証明書

オフセット証明書等の発行

カーボンオフセットの実施について、その内容を証明し実施者が対外的に表現するための媒体としてカーボンオフセット証明書が発行されます。発行者はオフセットに使用するクレジット等の制度によってさまざまです。

クレジットの種類	オフセット証書発行者
グリーン電力証書（カーボンオフセットではありません）	グリーン電力証書発行事業者
J-クレジット	J-クレジットプロバイダー、自治体等
その他の制度	制度管理者、プロバイダー、自治体など

グリーン電力証書、カーボンオフセット証書の事例



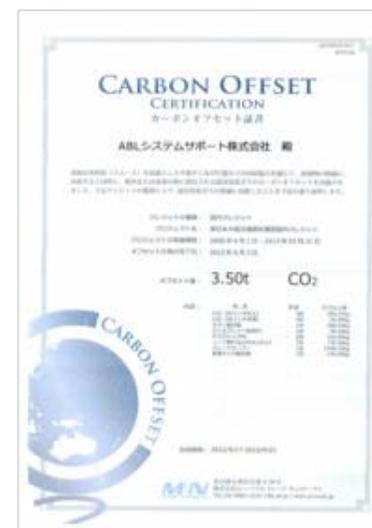
日本自然エネルギー



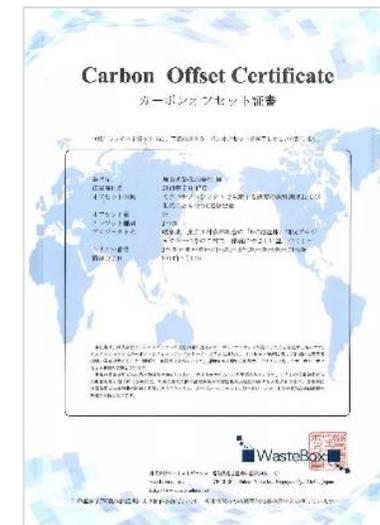
ネクストエナジー



カーボンフリー
コンサルティング



イトーキ



ウエイストボックス

6-3 カーボンオフセットの対象

① オフセット範囲の設定

カーボンオフセットはボランティアな環境貢献活動であり、その対象範囲について明確な決まりはありませんが、活動の表現においては第三者から見て誤解の生じないように注意する必要があります。

避けるべき曖昧な表現	望ましい表現
当社は事業におけるCO ₂ 排出量をカーボンオフセットしています。	当社は、2020年度のオフィスにおける電力消費に伴うCO ₂ 排出量を100%カーボンオフセットしています。
このコンサートは、カーボンオフセットによりゼロカーボン・イベントを実現しています。	このコンサートは、2日間の会場の電力消費およびスタッフとアーティストの移動によるCO ₂ 排出量をカーボンオフセットすることで、ゼロカーボン・イベントを実現しています。
この商品はカーボンオフセットされた環境に良い商品です。	この商品の製造におけるCO ₂ 排出量は、カーボンオフセットされています。

② 算定

CO₂排出量の算定においては、オフセット対象のエネルギー使用量や資源の消費量・金額などの情報が必要となります。情報が実績に基づくだけ、より正確な算定が可能ですが、不明な場合は保守的な数値をもとに国の設定する排出原単位データベースなどを用いて算定を行います。

- 電気、ガス、ガソリンなどの消費量
- 交通手段と移動距離・人数
- 商品の材質や重量

6-4 事例によるカーボンオフセットの実施方法①

旅行商品のカーボンオフセット

巡礼の企画へ参加し、その日のCO2排出量をオフセットできる旅行プランです。
令和元年度東北地域カーボンオフセットグランプリで受賞。



会津カーボンお布施っと

会津三十三観音を歩いて巡る、カーボンお布施っとプロジェクト! CO2削減のために、いまできること。

商品1点の購入で一人が1日に排出するCO2を6kg分をオフセット(埋め合わせ)する事が出来ます。この取組は、喜多方市有林の育成によるCO2吸収量(J-クレジット)を活用することで、地域の森づくりと温暖化対策に貢献しています。



会津の観光地めぐりにお土産にいかがですか?



CO2をお布施しよう!

歩いて巡拝!
会津三十三観音めぐり

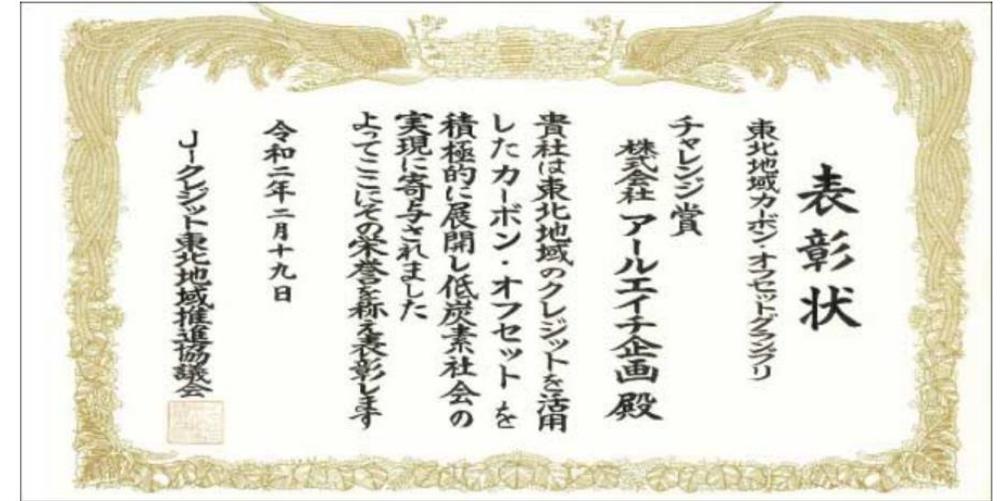
会津三十三観音

会津へ仏教が伝わったのは、平安初期。奈良の東大寺や興福寺で学んだ僧・徳一(とくいち)が会津磐梯山の麓に開いた慧日寺(えにちじ)によって会津一帯に広められました。慧日寺は、自然崇拝を素地とする会津の磐梯山信仰を受け継ぎ、仏教的に組み替えることで会津の信仰の中心となりました。

会津三十三観音を歩いて巡る、カーボンお布施っとプロジェクト! CO2削減のために、いまできること。

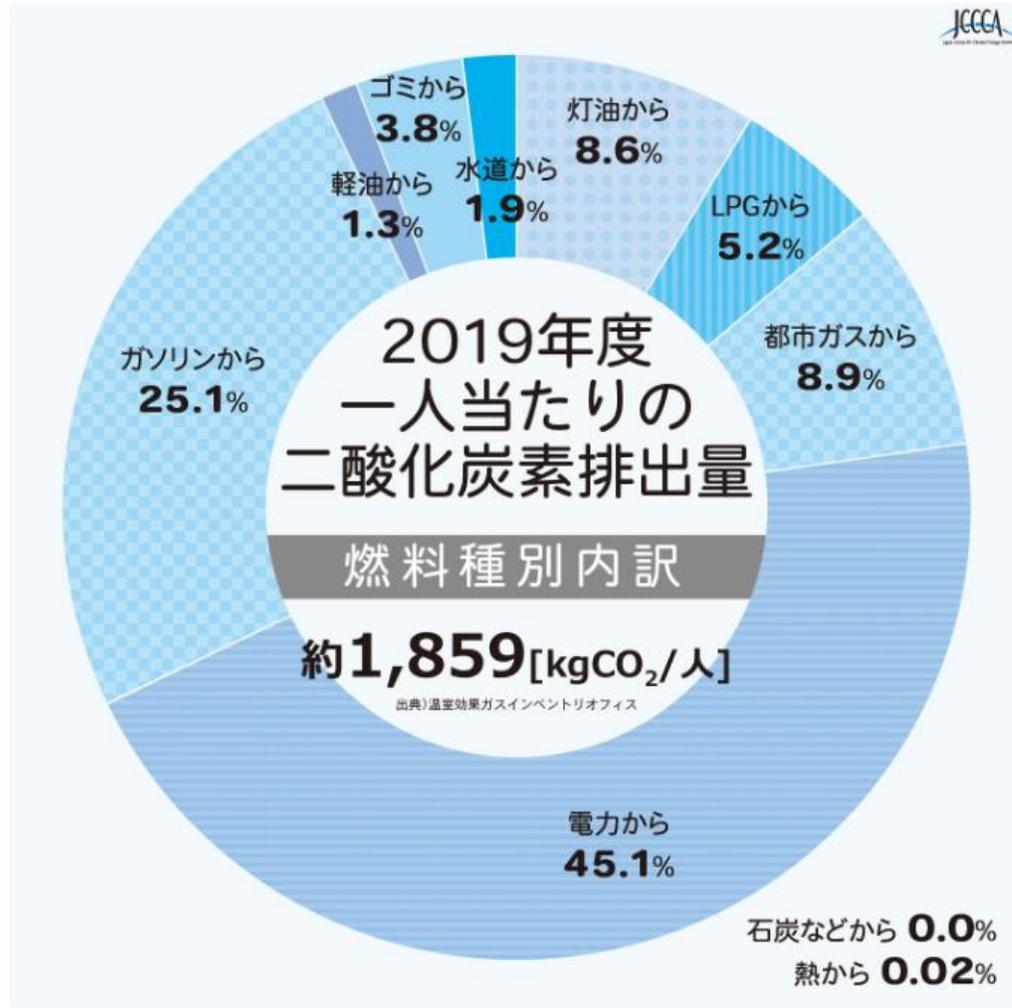
商品1点の購入で一人が1日に排出するCO2を6kg分をオフセット(埋め合わせ)する事が出来ます。この取組は、喜多方市有林の育成によるCO2吸収量(J-クレジット)を活用することで、地域の森づくりと温暖化対策に貢献しています。

【お問い合わせ】
Y-ルエィ子企画
福島県会津若松市城番3丁目3-34
TEL:0242-28-5623
FAX:0242-28-5657



6-4 事例によるカーボンオフセットの実施方法①

一人あたりのCO2排出量 = $1,859 \div 365 \text{日} = 5.09\text{kg-CO}_2$



出典) [温室効果ガスインベントリオフィス](#)

御朱印帳の購入
により1日分の
CO₂をオフセット



1+1=?
株式会社アールエイチ企画

会社概要 お問い合わせ ご予約から出発まで WEBによるお申込み お支払

□ ホーム □ 通信販売コーナー □ 会津カーボンお布施つと商品 販売中! □

会津カーボンお布施つと商品 販売中!

▼ 会津カーボンお布施つと商品 好評発売中 ▼ 「仏都会津 御朱印帳の注文はこちらから」

6-4 事例によるカーボンオフセットの実施方法②

SDGs修学旅行とカーボンオフセット

- SDGsを授業で学ぶ
- 修学旅行でSDGsカードゲーム体験やホテル（阪急ホテル）のSDGsを聴講
- 移動のCO2をカーボンオフセットし、オフセット元の森林学習

SDGsと環境問題学ぶ
磐梯中、修学旅行に合わせ

SDGsについてオンライン授業で理解を深める磐梯中の3年生

SDGsに理解を深めていくも、わたしも、ここにいる。 磐江さんと制作していた書籍が完成し、同日、児童生徒に初披露された。タイトルは「わたしもSDGs」

くも、わたしも、ここにいる。 磐江さんが児童一人一人と対話して聞き取った内容や、児童が将来の夢について書いた作文を掲載している。「大熊町の9羽の鳥たち」をテーマに描いた巨大壁画を表紙にした。サイズはA5判で百三十五。約千部発行し、町とつながりのある団体などに今後、配布する予定。

旅行代理店アールエイチ企画(会津若松市)の企画。生徒に環境問題に取り組み大切さを感じてほしいと初めて実施した。

十一日は同校でオンライン講義を行い、三年生約三十人が参加した。横浜市の環境コンサルティング企業の役員が講師で、増え続ける温室効果ガスの影響予測や、修学旅行のバスなどが排出するガスの算出量を説明した。ガス排出量を削減活動への投資を行って埋め合わせる「カーボン・オフセット」の仕組みも解説した。

今後は九月の修学旅行でSDGsを進める京都の工場を訪れ生徒がプラスチックの解体を体験するほか、秋にガス削減につながっている喜多方市の市有林を視察する予定。

助成金認定団体を発表
県林業協会

県林業協会は十日、二〇二二(令和三年)度フォレスト助成の認定団体を発表した。助成金事業に二五件、協賛金事業に一件を選んだ。

県内団体による森林整備や木材の活用、森林・林業教育学習、森林とのふれあい推進などの申請事業を審議した。福島民報社の根英樹事業局長らが審査員を務めた。

認定団体は次の通り。

沼林産工業(石井敏也 代表取締役) 三立工業(長谷川浩一 堀江工業) 監事(橋本明(橋本組) 部長(久米工業))

事業計画を報告
県森林・林業・緑化協会の総会は十一日、福島市のウェディン

2021年(令和3年)6月17日(木曜日)

オンライン授業で環境問題に理解を深めた磐梯中3年の生徒

修学旅行にSDGs

バス移動CO₂排出 ▼▼▼ 森林整備参加し相殺

磐梯中生が事前学習

磐梯中は今年、持続可能な開発目標(SDGs)や環境問題の学習を組み合わせた修学旅行を実施する。旅行を前にSDGsへの理解を深めるためのオンライン講演会が十日、磐梯町の同校で開かれた。

三年生約30人が参加。環境問題に詳しいカーボンフリーコンサルティング(横浜市)の池田隆雄さんを講師に迎え、バス移動による二酸化炭素(CO₂)排出量や樹木によるCO₂吸収量などについて、サイズも交えて楽しく学んだ。旅行メ

二〇二二は、CO₂排出量をほかの場所で埋め合わせて打ち消す活動「カーボン・オフセット」に取り組み旅行代理店アールエイチ企画(会津若松市)が企画した。今回は旅行の移動に伴うCO₂排出量を、喜多方市森林整備加速化プロジェクトへの参加によるCO₂吸収量で相殺する。

9月に修学旅行を行った後、喜多方市の市有林見学や体験学習も実施する。

就労は坂下町内に二社出展し説明会
高校生らが参加

会津坂下町の合同企業説明会は十五日、会津森林高体育館で開かれ、高校生らが地元企業の仕事に理解を深めた。新型コロナウイルス

2021(令和3)年
6月12日
土曜日

6-4 事例によるカーボンオフセットの実施方法②

②修学旅行(福島県磐梯町立磐梯中学校)における生徒と教諭37名の移動(地域の森林でオフセット)

合計CO2排出量
5,148.37(kg-CO2)

●バス移動に係るCO2排出量

	From	To	移動距離(km)	燃費(km/ℓ)	燃料消費量(ℓ)	排出係数	CO2排出量(kg-CO2)
11月3日	学校	福島空港	79.4	3.57	22.24	2.58	57.382
11月3日	伊丹空港	興福寺	66.2		18.54		47.842
11月3日	なら和み館	東大寺	1.5		0.42		1.084
11月3日	東大寺	ららぽーとexpocity	59.5		16.67		43.000
11月3日	ららぽーとexpocity	新大阪阪急ホテル	22.3		6.25		16.116
11月4日	新大阪阪急ホテル	清水寺	55.5		15.55		40.109
11月4日	清水寺	ユニバーサルジャパン	79		22.13		57.092
11月4日	ユニバーサルジャパン	新大阪阪急ホテル	14.2		3.98		10.262
11月5日	新大阪阪急ホテル	なんば大阪ぼてじゅう本店	6.3		1.76		4.553
11月5日	なんば大阪ぼてじゅう本店	伊丹空港	17.6		4.93		12.719
11月5日	福島空港	学校	79.4		22.24		57.382

バス移動合計CO2
排出量(kg-CO2) **347.541**

●飛行機移動に係るCO2排出量

	From	To	移動距離(km)	人数	排出係数	CO2排出量(kg-CO2)
11月3日	福島空港	伊丹空港	662.0	37	0.098	2,400.41
11月5日	伊丹空港	福島空港	662.0	37	0.098	2,400.41

飛行機移動合計CO2排出量(kg-CO2) **4,800.82**

SDGsの座学



SDGsな宿泊体験



CO2吸収の森へ感謝



6-5 地域のカーボンオフセット事例

再エネ系J-クレジットをはじめとする地域ごとのCO2削減価値（クレジット）の活用スキームが、地域の温暖化対策を象徴するユニークなロゴマークとともに各地で広がっています。

ロゴマーク普及にあたっては地域の子供にデザイン考案してもらうなど、親しみと愛着を持てるCO2削減事業を目指すなどの工夫も見られます。地域によって、住宅太陽光の再エネ価値をはじめ、森林育成や海洋保全によるCO2吸収価値など、クレジット創出の方法にも多様性があり、ロゴマークとともに産地が見える「地域貢献性の高い環境価値」として各地で活用されています。

【地域クレジットロゴの一例】



北海道



東北地域



横手市



新潟県



宇都宮市



茅ヶ崎市



横浜市



中部地域



中部地域
c-conet



岡山市



倉敷市



津山市



出雲市



<http://morimama.club>

徳島県



東温市



愛媛県



福岡市



鹿児島県



沖縄県

6-5 地域のカーボンオフセット事例

地域産のクレジットをロゴマークと共に活用し、市民からの親しみをもった認知を目指すCO₂の地産地消活動が、各地で展開されています。



【愛子観光バス(株)×東北経済産業局】
東北産のJ-クレジットを活用し、路線バスのCO₂排出量をカーボンオフセット。



【津山信用金庫×津山市】
市内の住宅太陽光J-クレジットを活用し、預金通帳の印刷における電力CO₂をゼロへ。



【オートスナック(株)×宇都宮市】
市内の住宅太陽光J-クレジットを活用し、地域の自販機の電力CO₂をゼロへ。



【大王製紙株式会社×愛媛県】
県内の森林によるCO₂吸収クレジット(J-VER)をコピー用紙のカーボンオフセットに活用。
売り上げの一部は森林整備協力金として山元に還元され、植林や間伐などの森林整備に利用されています。



【マテリアルバンク(株)×岡山市】
岡山市のBDF活用事業により創出されたJ-クレジットを活用し、業務車両と工場のCO₂排出量をゼロへ。顧客のスコープ3削減への貢献を目指す。

6-6 業界のカーボンオフセット事例

カーボン・オフセットに関連する国内企業の具体的な動きとして、CO₂ゼロの「カーボンニュートラルLNG」の業界団体「カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンス」が2021年3月に発足し、事務局の東京ガスをはじめ、アサヒグループホールディングスや東芝、いすゞ自動車、オリンパス、三井住友信託銀行など様々な業種の事業者15社が参加。

東京ガスが展開するカーボンニュートラルLNGは、同社がシェルグループと連携し、海外の森林由来のクレジットを用いてLNGをカーボン・オフセットすることで「ニュートラル化」している。



団体設立に集まった各社メンバー（出典：日本経済新聞社）

7-1 令和3年度東北地域カーボン・オフセットグランプリ受賞事例

J-クレジット東北地域推進協議会（事務局：東北経済産業局）では、2015年度からカーボン・オフセットの優良な取組を表彰する「東北地域カーボン・オフセットグランプリ」を実施しており、今年度の公募期間（10月1日～11月30日）に応募があった事業者の中から優良事例（受賞者）を決定。受賞した取り組みは毎年全国紙および地方紙にて紹介されている。

情報BOX

◆カルネコなどの支援活動表彰

J-クレジット東北地域推進協議会（事務局：東北経済産業局）は、優秀な二酸化炭素（CO₂）排出削減支援活動を表彰する「東北地域カーボン・オフセットグランプリ」の「SDGsカーボン・オフセット賞」にカルネコ（東京都中央区）、ニチレイフーズ（同）、日本学生esports協会／Gameic（東京都港区）を選んだ。カルネコは顧客に納品する広告の排出ゼロ化、ニチレイフーズは売上高の一部を活用した寄付型オフセット、日本学生esports協会／Gameicは大会運営の電力使用に伴う排出をゼロ化した。表彰式を24日13時半から仙台市太白区文化センターで開く。ほかにも再エネカーボン・オフセット賞にハーチ（東京都中央区）、チャレンジ賞に熊谷工務店（盛岡市）なども選出した。東北地域カーボン・オフセット部門の優秀賞は福島県磐梯町立磐梯中学校が受賞した。

令和3年度「東北地域カーボン・オフセットグランプリ」受賞者一覧

（各賞五十音順）

【東北地域カーボン・オフセット部門】（対象：東北地域内）

最優秀賞：東北地域のカーボン・オフセットとしてモデル性が高く、手本となる取組を表彰

優秀賞：最優秀賞に次いで特徴的な取組を表彰

奨励賞：優秀賞に次いでカーボン・オフセットの普及に貢献し得る取組を表彰

事業者名	取組内容	所在地
<優秀賞>磐梯町立磐梯中学校	総合学習におけるSDGsの取り組みと修学旅行のカーボン・オフセット	福島県
<奨励賞>三沢市ソーラーシステムメンテナンス事業協同組合	会員企業の使用電力に係るCO ₂ 排出量の一部を青森県森林が吸収するクレジットを購入することで域内でオフセット	青森県

【東北地域SDGsカーボン・オフセット部門】（対象：東北地域内外）

SDGsカーボン・オフセット賞：J-クレジット等を活用しCO₂排出量の削減に寄与するとともにSDGsの達成に貢献する積極的な取組を表彰

事業者名	取組内容	所在地
カルネコ株式会社	顧客へ納品するPOPをクレジット活用でゼロカーボンへ	東京都
株式会社ニチレイフーズ	「お弁当にGood!」の売上金の一部を活用した寄付型オフセット	東京都
日本学生esports協会 / Gameic	eスポーツ公式大会開催時の運営における電力使用量のカーボン・オフセット	東京都

【東北地域再エネ推進部門】（対象：東北地域内外）

再エネカーボン・オフセット賞：東北地域の再エネ系J-クレジットを活用し、CO₂排出量の削減に寄与するとともに、再エネの普及モデルとなるよ

事業者名	取組内容	所在地
ハーチ株式会社	宮城県再エネクレジットで全オフィスの電力を再エネ100%達成	東京都
横浜中華街発展会協同組合	宮城県再エネクレジットで横浜中華街春節ランタンの電力再エネ100%達成	神奈川県

【東北地域カーボン・オフセットチャレンジ部門】（対象：東北地域内）

チャレンジ賞：東北地域のカーボン・オフセットとして3年以内に行われ、汎用性が高く、他が追随しやすい取組を表彰

事業者名	取組内容	所在地
株式会社熊谷工務店	事業活動から排出されるCO ₂ の一部をオフセット	岩手県

【東北支援型カーボン・オフセット部門】（対象：東北地域外）

東北支援賞：東北地域外の企業等が東北地域で創出されたクレジットを活用した場合の優れた取組を表彰

事業者名	取組内容	所在地
株式会社イー・ファクトリー	カーボン・オフセット名刺の販売	大阪府
株式会社Innovation Design	宮城県再エネクレジットでショップとレストランの電力をカーボン・オフセット	東京都
株式会社光陽社	印刷業という業態を生かし、印刷機台数1台につき100円を原資にカーボン・オフセットを実施	東京都
フェイラージャパン株式会社	広報印刷物（カタログ・チラシ・カレンダー）にはじめてのカーボン・オフセット	東京都
雪ヶ谷化学工業株式会社	クレジット活用で見本市「化粧品産業技術展」のCO ₂ ゼロブースへ	東京都

令和3年度東北地域カーボン・オフセットグランプリ受賞事例

SDGs賞

株式会社ニチレイフーズ（東京都）

「お弁当にGood!」の売上金の一部を活用した寄付型オフセット

活用クレジット

登米市市有林間伐促進
森林吸収プロジェクト
毎年50t-CO2
合計150t-CO2

その他、東北地域外でも
自社工場近隣で創出された
クレジットを購入

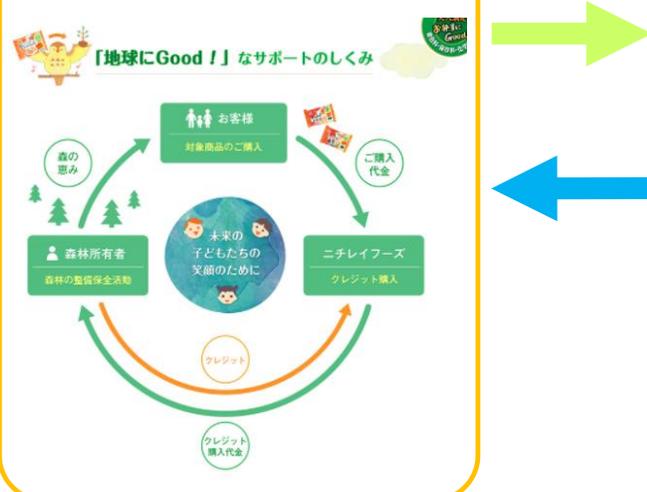


クレジット

クレジット
活用

オフセット活動

冷凍食品の売り上げの
一部をクレジット購入
費用に充当する
寄付型オフセット



冷凍食品の
販売

オフセット提供先

消費者

冷凍食品を購入すること
により、各地の森林保全
に貢献、そして温室効果
ガスの排出削減ができる
ことをパッケージにも
マークをつけてお客様に
アピール



7-2 消費者が脱炭素を選ぶ時代へ向けて

「CO₂e排出量を知る・選ぶ」を当たり前前に



豪シドニー工科大学(UTS)と米デューク大学はこのほど、米国では製品の気候変動への影響度を示す「カーボンラベル」が食品に付いている場合、消費者は影響が小さいものを選ぶ傾向があるという調査結果を発表した。ラベルは比較的単純な手法だが、温室効果ガスの削減に貢献する可能性が高いことが分かった。

サステナブルブランドジャパンHP(クローディア-真理著)
https://www.sustainablebrands.jp/news/os/detail/1191497_1531.html

Category	2021 Emissions (kg CO ₂ e)
Wool Runner	
MATERIALS	+5.9 kg CO ₂ e
MANUFACTURING	+1.1 kg CO ₂ e
TRANSPORTATION	+2.1 kg CO ₂ e
USE	+0.1 kg CO ₂ e
END OF LIFE	+0.7 kg CO ₂ e
TOTAL	+9.9 kg CO₂e

Category	2021 Business as Usual (kg CO ₂ e)	Target (kg CO ₂ e)
2021 BUSINESS AS USUAL	14.0	-
REGENERATIVE AGRICULTURE	14.0	-7.0
REGENERATIVE MATERIALS	14.0	-10.0
RESPONSIBLE ENERGY	14.0	-13.3

シューズメーカーのオールバーズ社は製造する全てのシューズの製造から廃棄までのCO₂排出量を計測しシューズの中底等へ記載している。そして、持続可能な天然素材とリサイクル素材の使用率の向上や再生可能エネルギーの活用、脱炭素に賛同する会社との協力により、2030年に95%のCO₂削減を目指しています。 <https://www.allbirds.jp/>